

平成 26 年度
原子力被災自治体における住民意向調査結果

平成 27 年 3 月

復 興 庁

目次

1. 調査概要	1
2. 調査結果	2
【震災発生当時及び現在の状況】	
(1)回答者の年代	2
(2)震災発生当時及び現在の住居形態	4
(3)震災発生当時及び現在の世帯人数	7
(4)現在の就業状況(就業形態)	10
(5)現在の居住場所及び震災発生当時の住居以外の住居形態	12
(6)震災発生当時の住居以外に住んでいる理由	13
【復興公営住宅の入居意向】	
(7)復興公営住宅への入居意向	14
(8)復興公営住宅に入居する場合に必要なと考えるサービス	15
(9)復興公営住宅への入居を希望しない場合に居住したい自治体	16
【将来の意向】	
(10)今後の住まいについての意向	18
(11)今後の住まいを判断するために必要な情報	19
(12)帰還の意向及び帰還の時期	20
(13)帰還する場合の家族	23
(14)帰還を判断する上で必要と思う情報	24
(15)帰還する場合の住居形態	27
(16)帰還する場合に元の持ち家以外を希望する理由	29
(17)帰還する場合に希望する行政の支援	31
(18)現時点で戻らないと決めている理由	33

1. 調査概要

① 調査目的

福島県内の原子力災害による避難住民の早期帰還・定住に向けた環境整備、長期避難者の生活拠点の具体化等のための基礎情報収集を目的に住民意向調査を実施。

② 調査の実施主体

復興庁・福島県・各市町村が共同で実施。

③ 実施状況

対象市町村	対象地域	記名・無記名	対象世帯数	回答世帯数	有効回収率	調査実施期間
富岡町	全域	記名	7,775	3,979	51.2%	平成26年8月8日～8月22日
浪江町	全域	記名	9,749	5,796	59.5%	平成26年8月8日～8月22日
大熊町	全域	記名	5,353	2,825	52.8%	平成26年9月19日～10月3日
双葉町	全域	記名	3,371	1,738	51.6%	平成26年9月19日～10月3日
田村市	都路地区	無記名	892	505	56.6%	平成26年10月3日～10月17日
楡葉町	全域	無記名	3,458	1,923	55.6%	平成26年10月3日～10月17日
川俣町	山木屋地区	記名	559	319	57.1%	平成26年12月2日～12月16日
川内村	全域	無記名	1,263	563	44.6%	平成26年12月2日～12月16日
飯舘村	全域	記名	2,973	1,413	47.5%	平成27年1月7日～1月21日
			35,393	19,061	53.9%	

④ 調査対象の考え方:上記「対象地域」の全世帯の代表者(分散避難している場合は、それぞれの代表者)

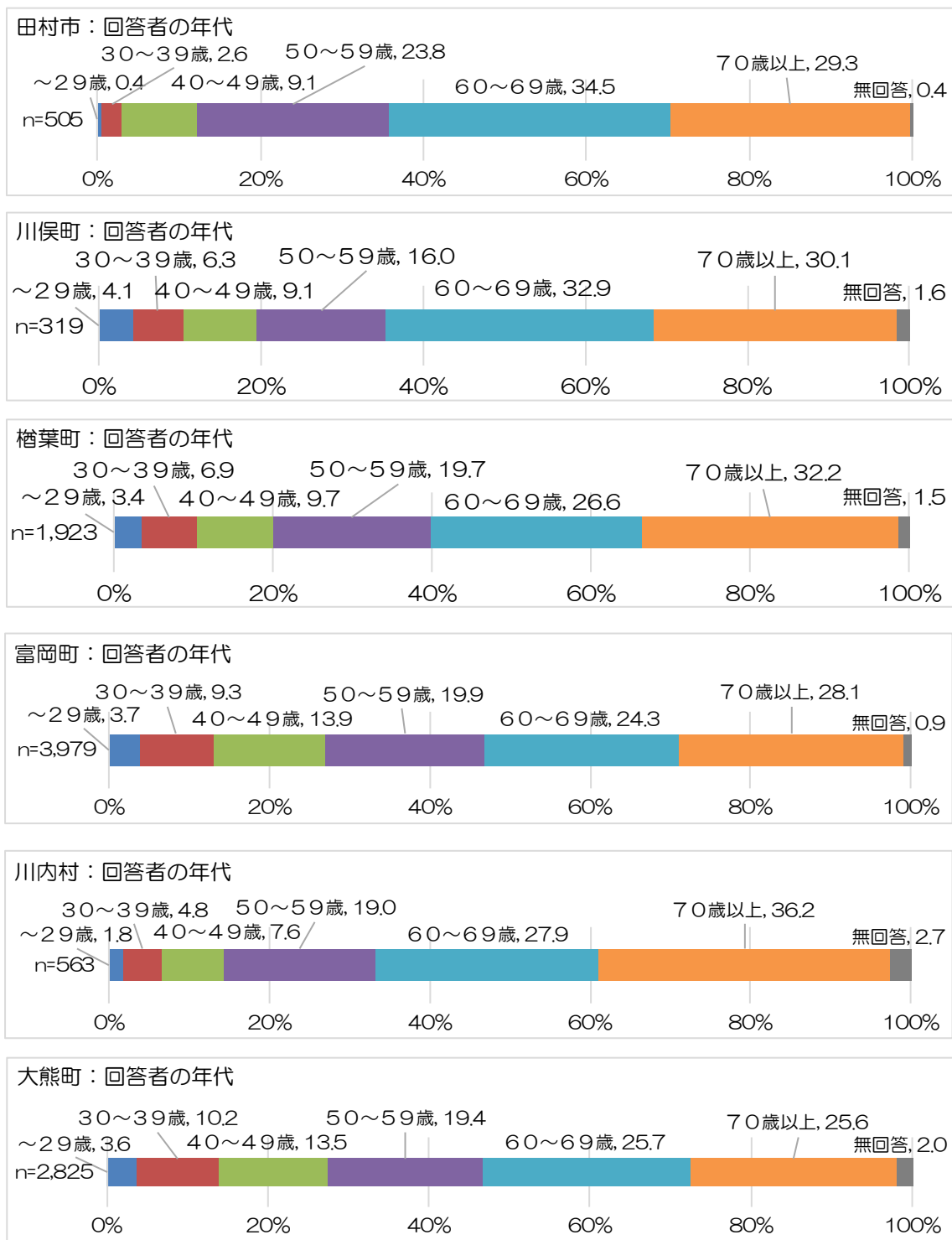
⑤ 調査方法:郵送法(郵送配布・郵送回収)

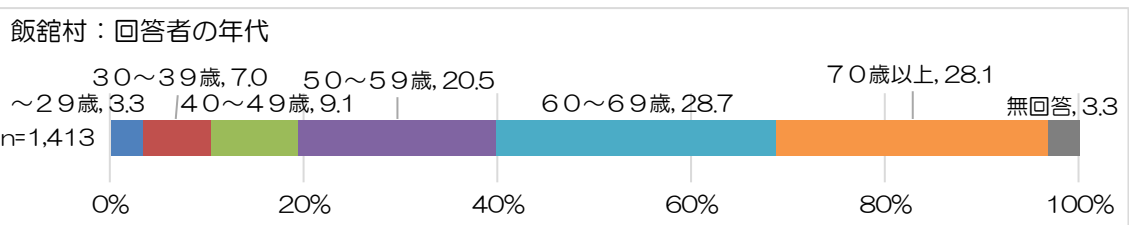
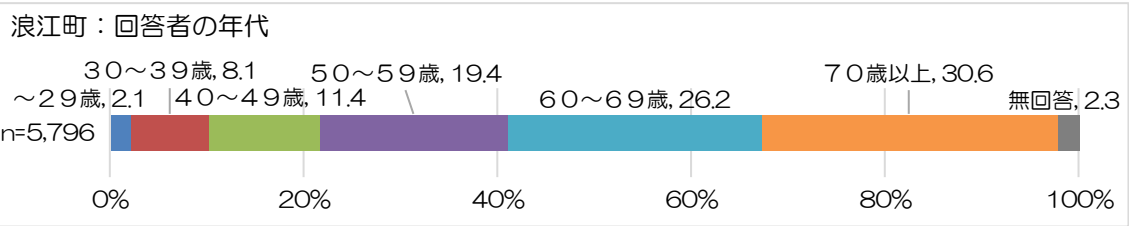
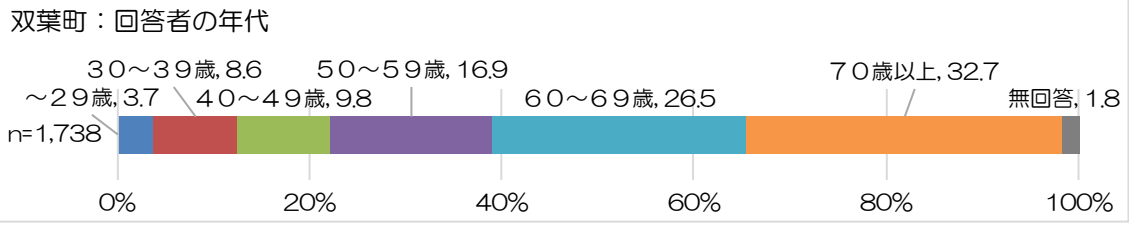
2. 調査結果

【震災発生当時及び現在の状況】

(1) 回答者の年代

本調査における回答者の年代は、以下のとおり。
いずれの市町村においても、60歳以上が過半を占めている状況。



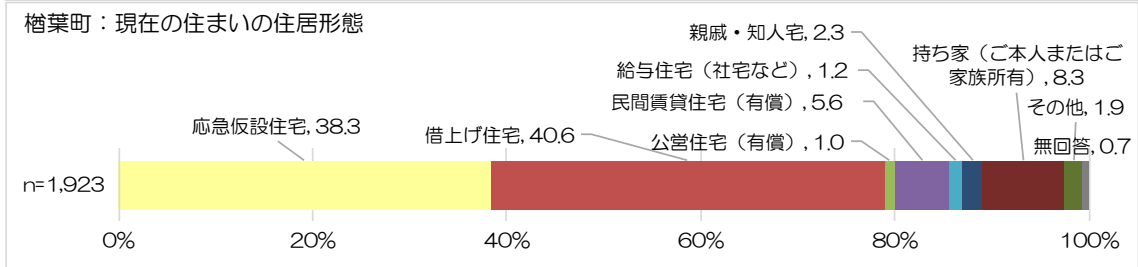
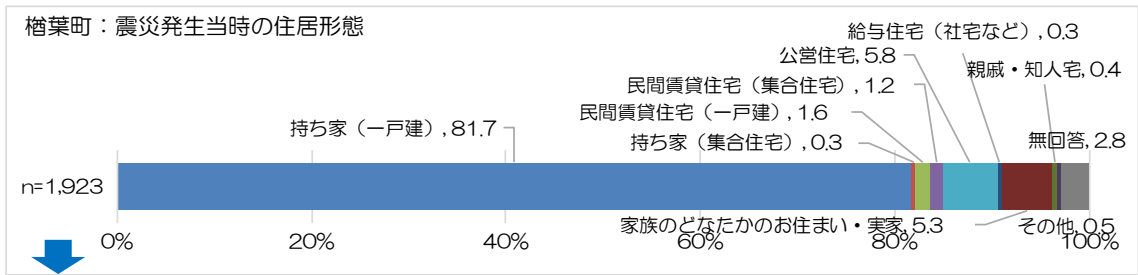
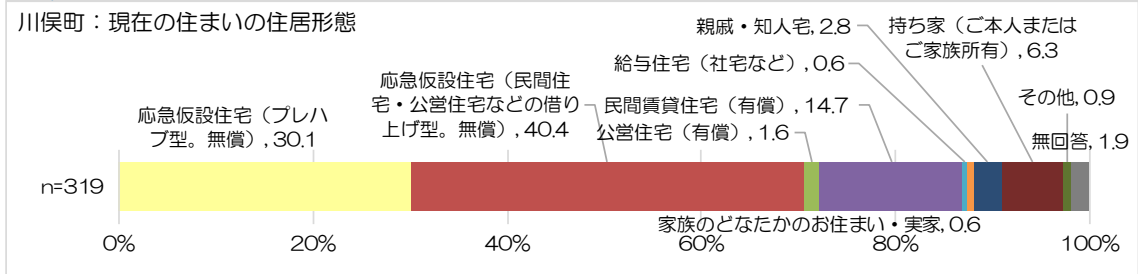
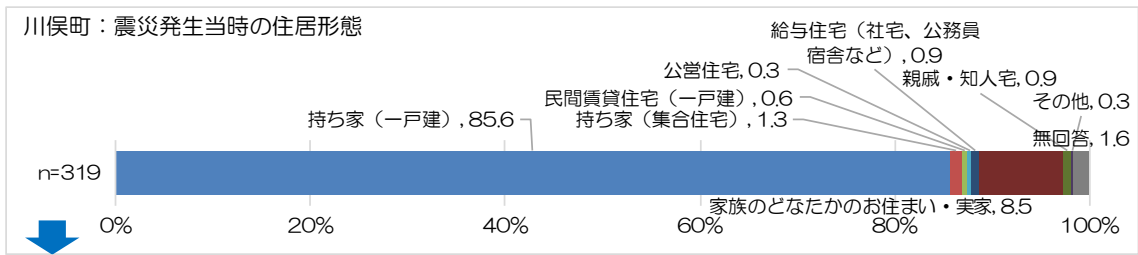
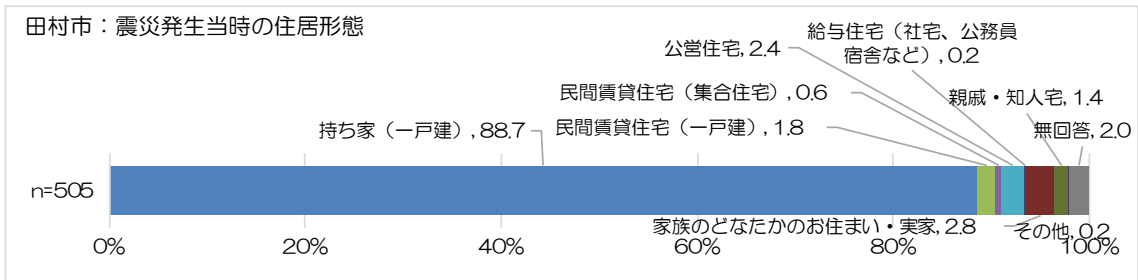


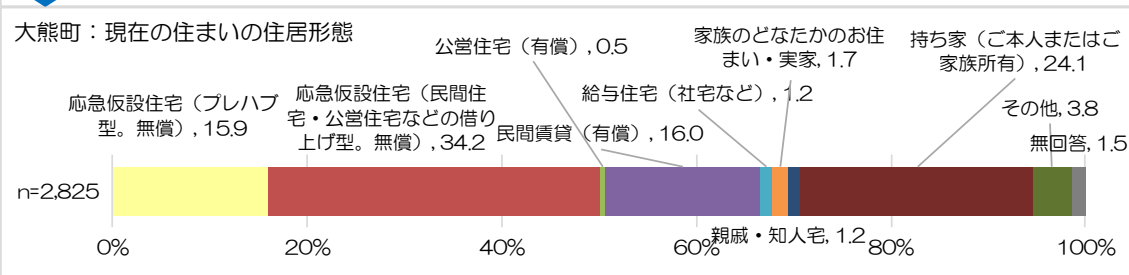
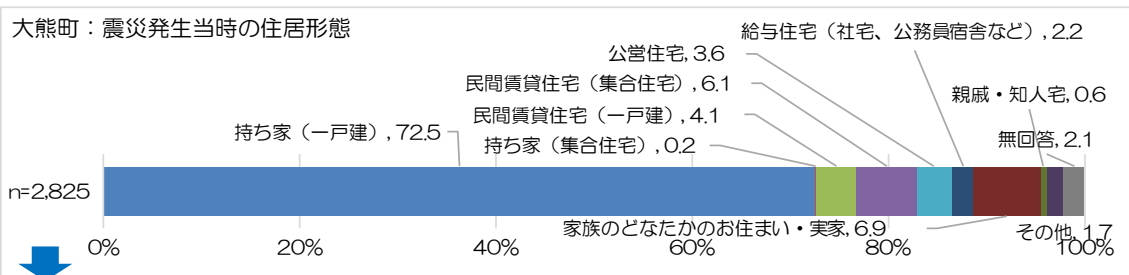
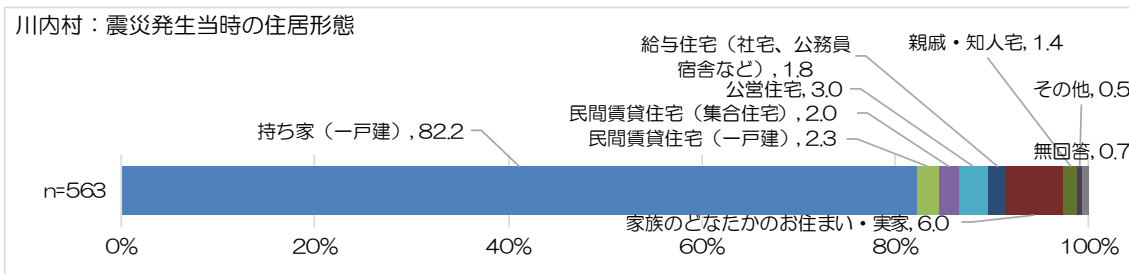
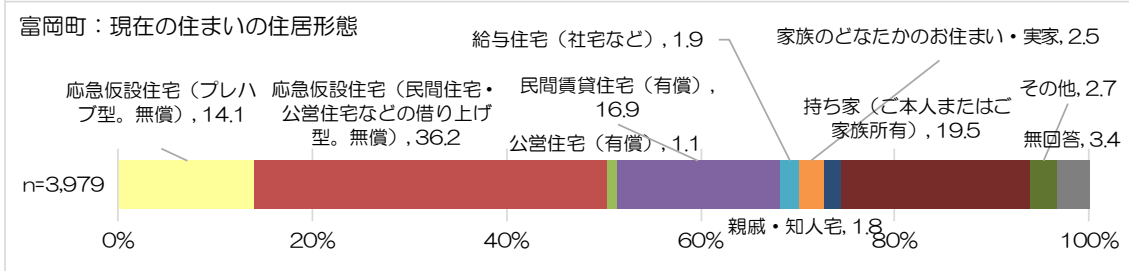
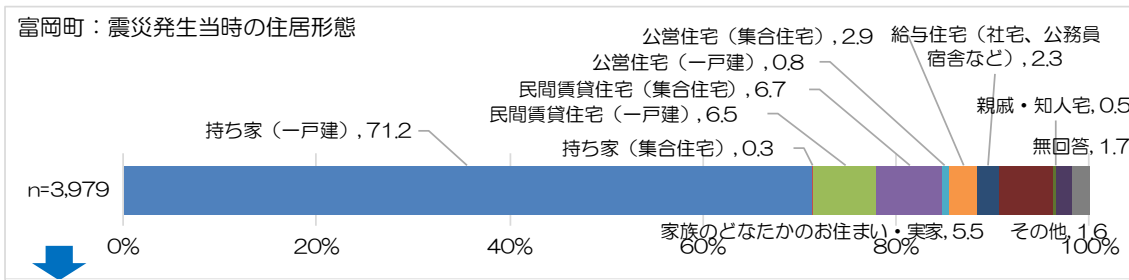
(2) 震災発生当時及び現在の住居形態

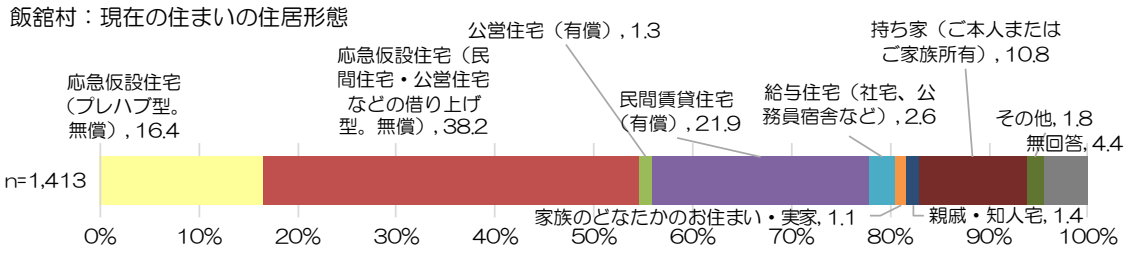
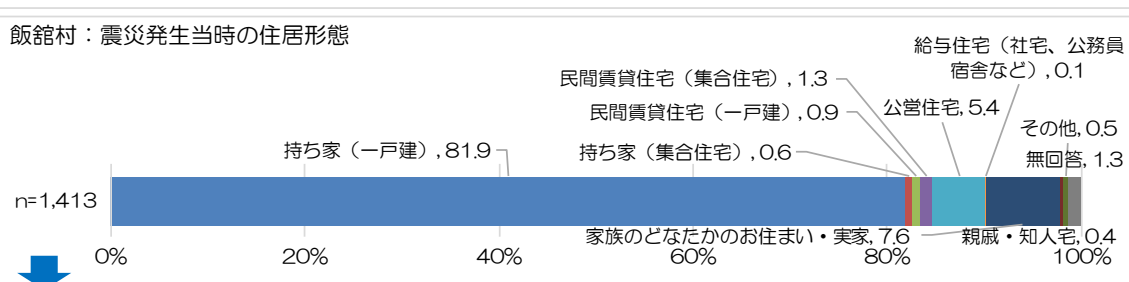
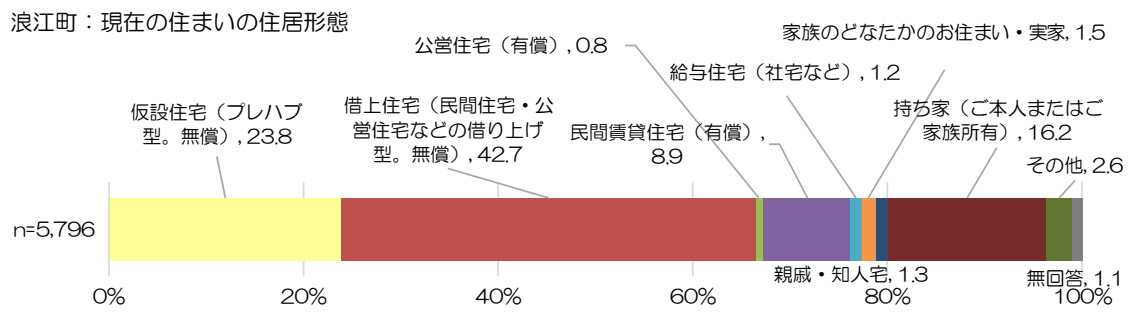
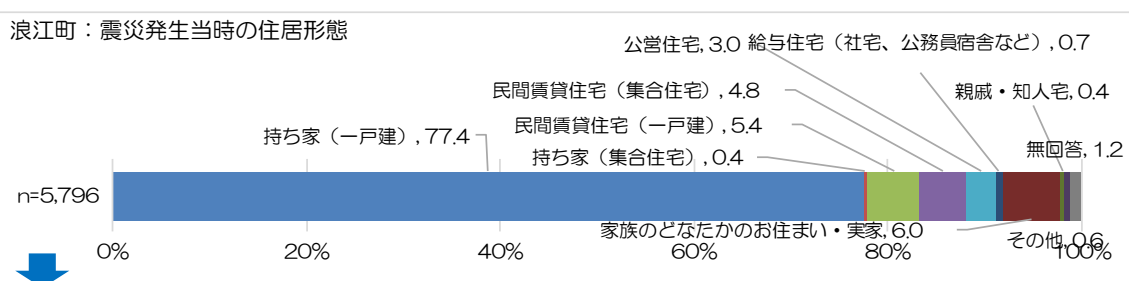
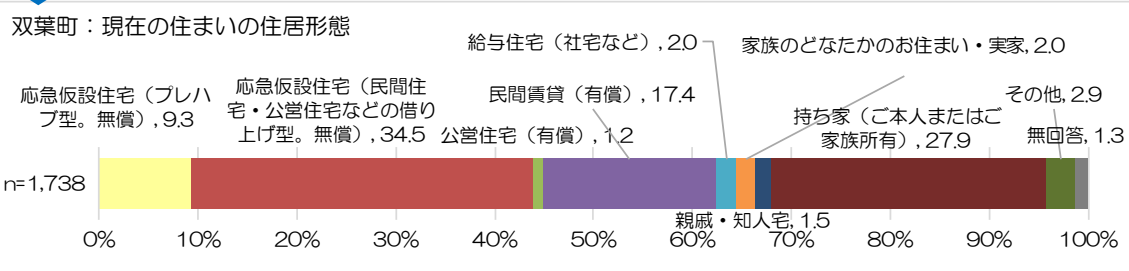
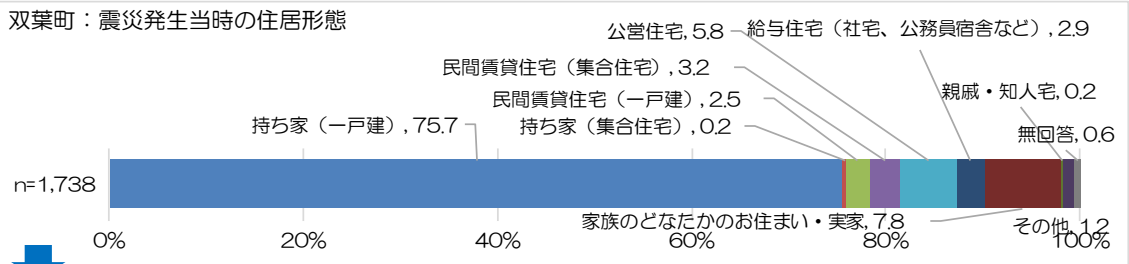
震災発生当時の住居は、いずれの市町村においても、「持ち家（一戸建）」の割合が高い。

現在の住居は、いずれの市町村でも「応急仮設住宅（借上げ型）」が3～4割、また、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町では「持ち家（ご本人またはご家族所有）」が概ね2割以上。

* 田村市、川内村については、(5)において現在の居住場所・形態を掲載。

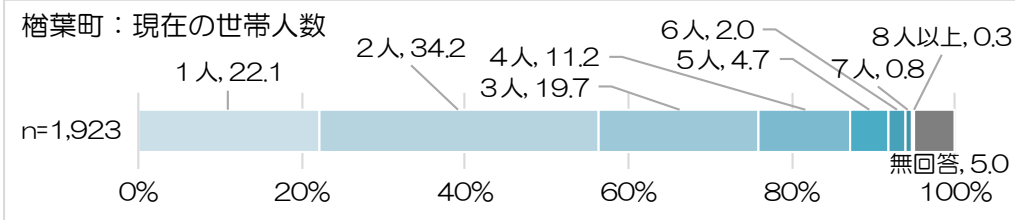
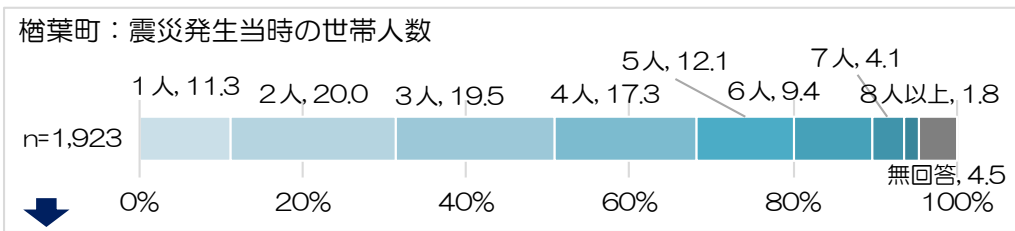
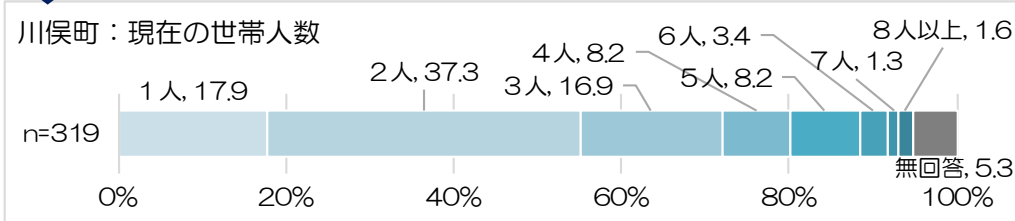
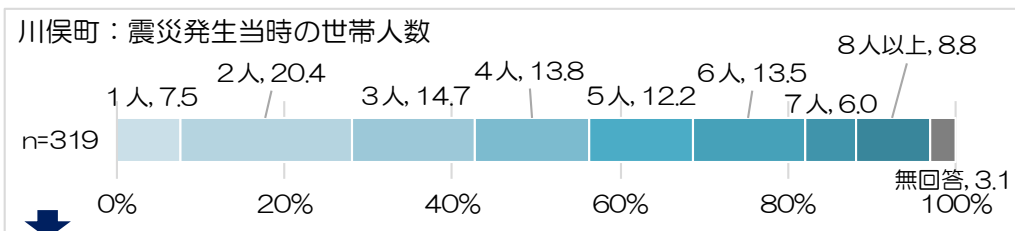
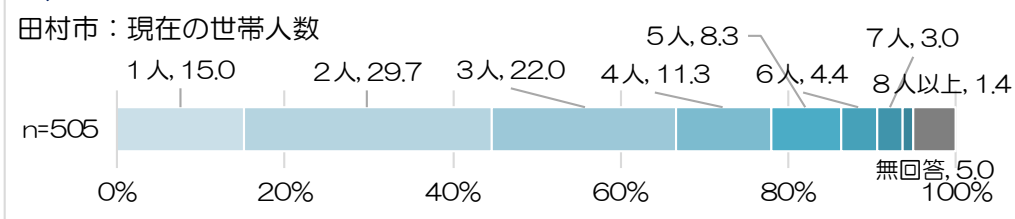
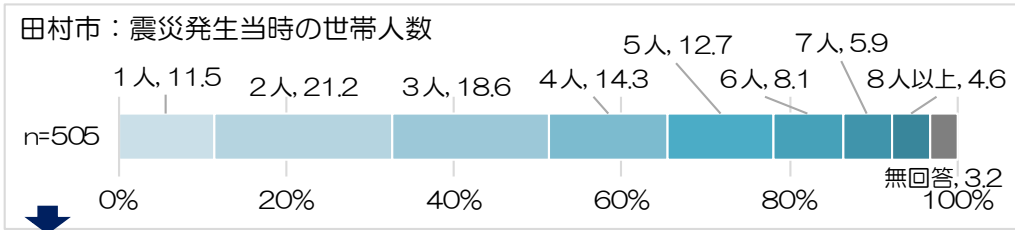


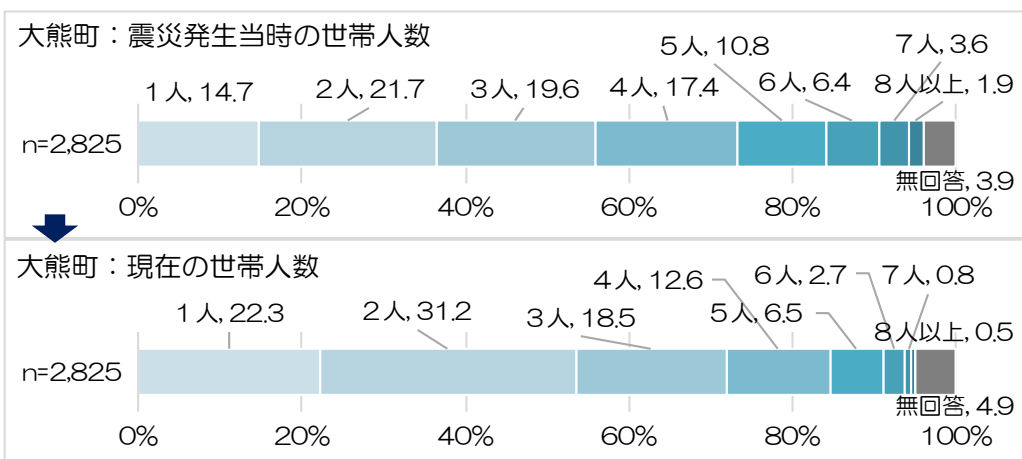
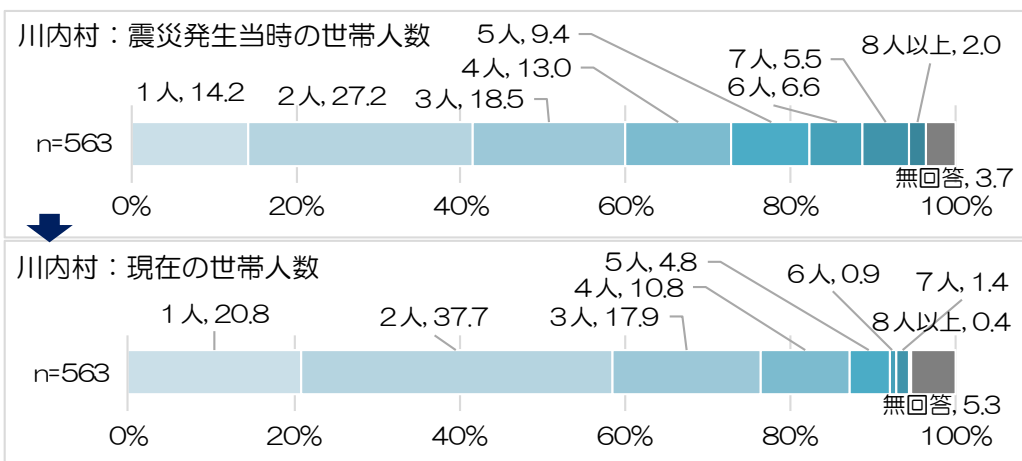
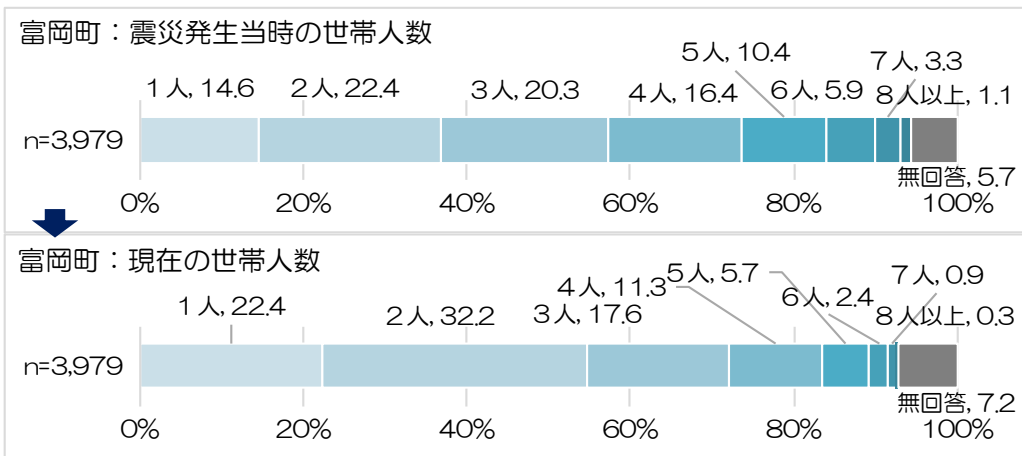


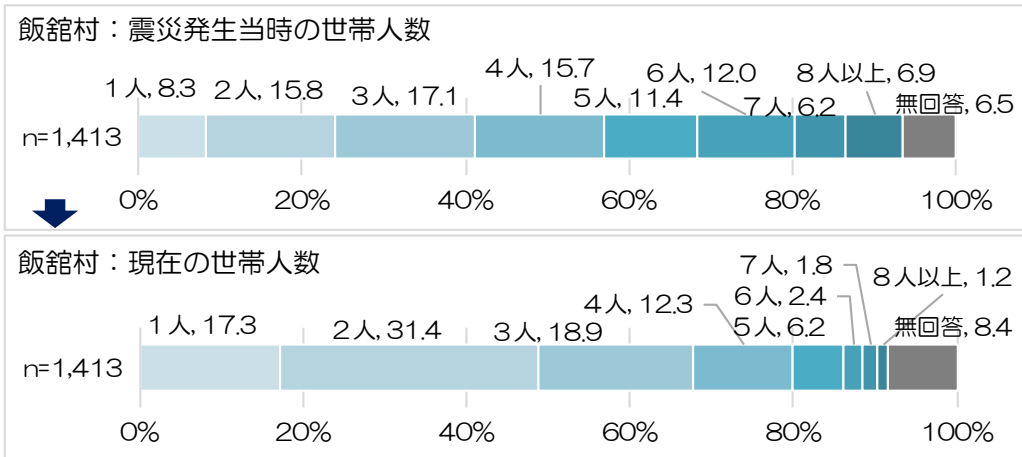
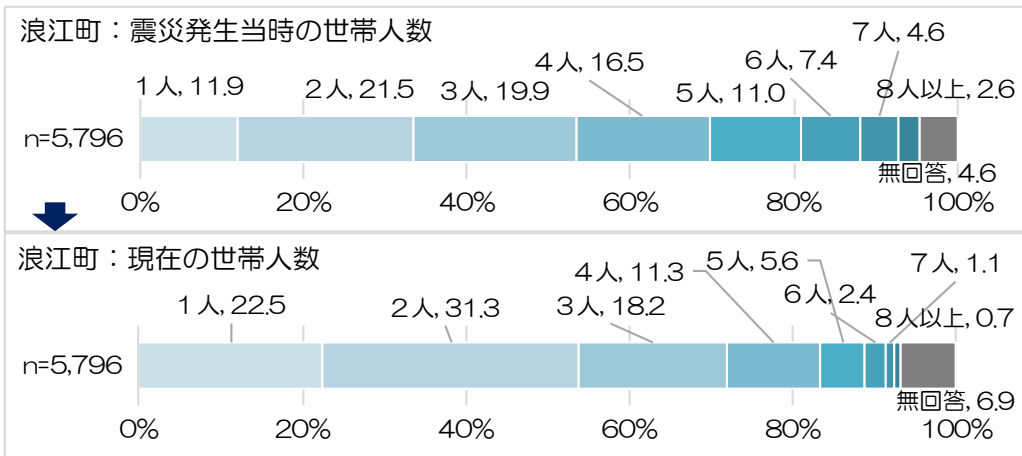
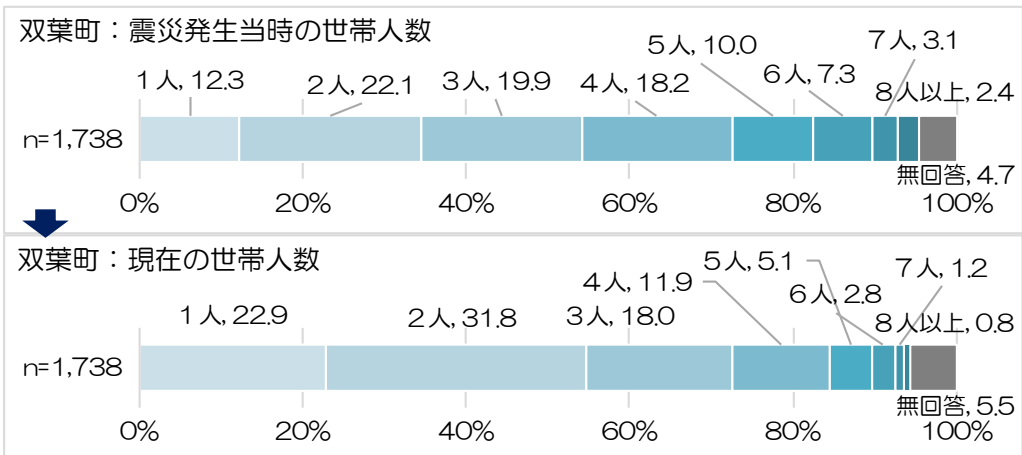


(3) 震災発生当時及び現在の世帯人数

震災発生当時及び調査時(現在)の回答世帯の世帯人数をみると、いずれの市町村においても、「1人」「2人」の世帯が増加。



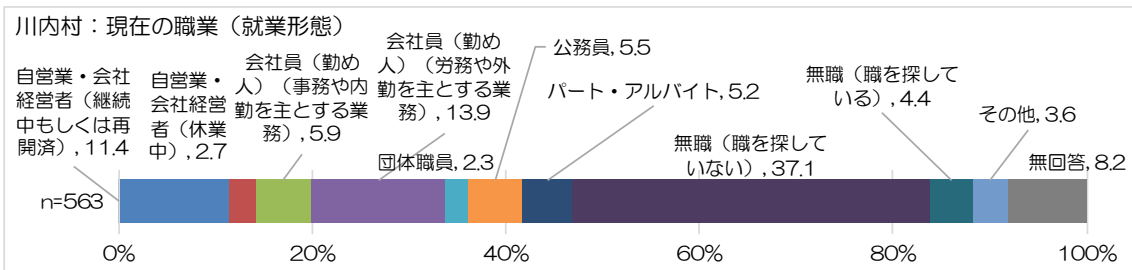
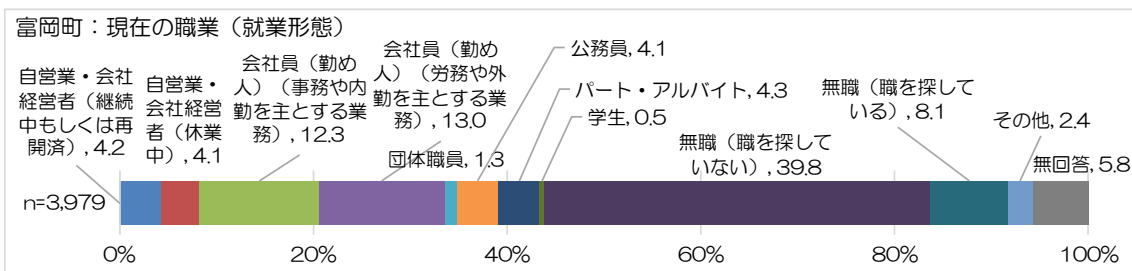
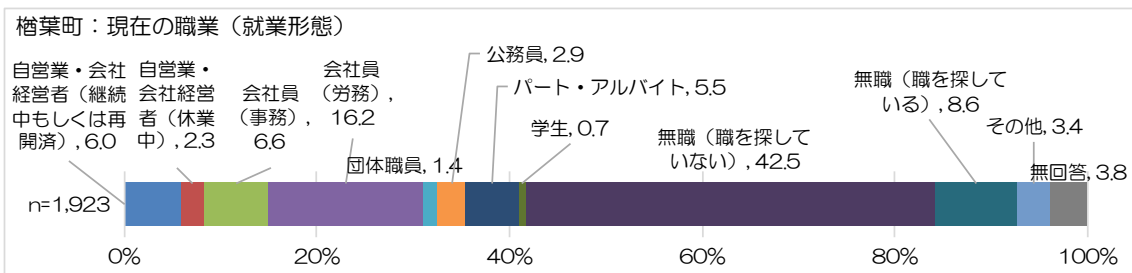
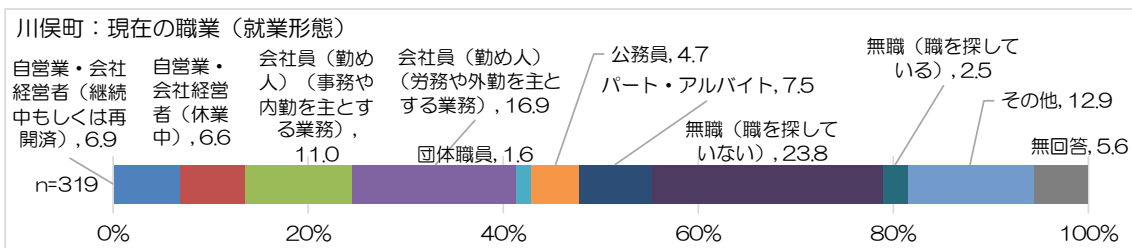
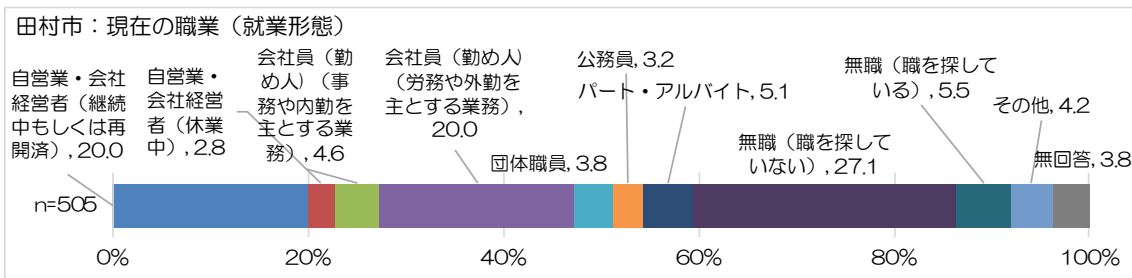


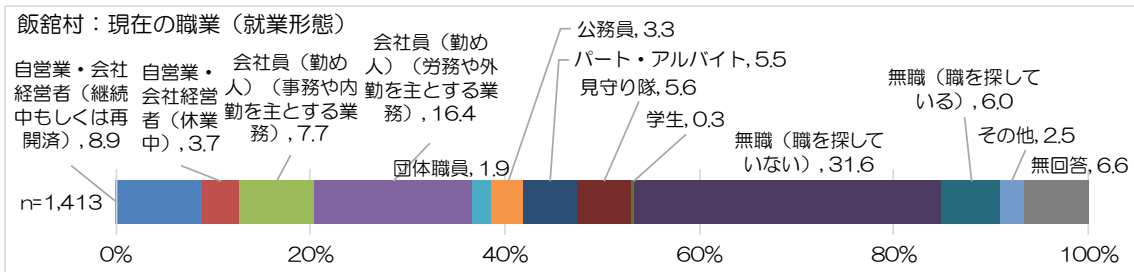
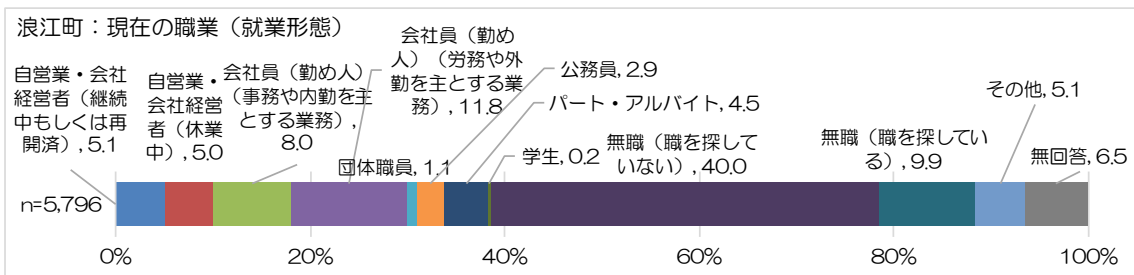
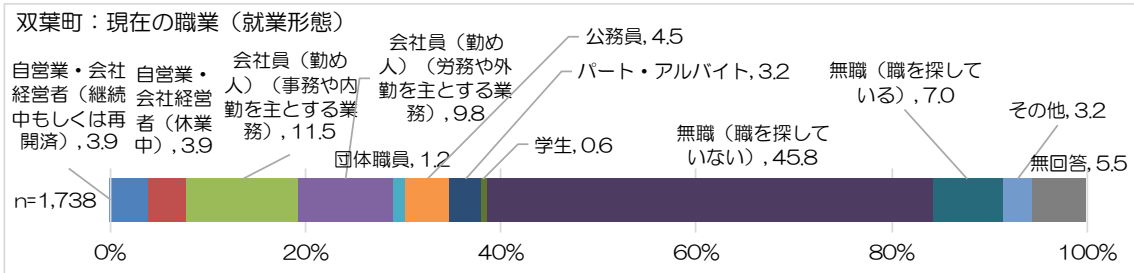
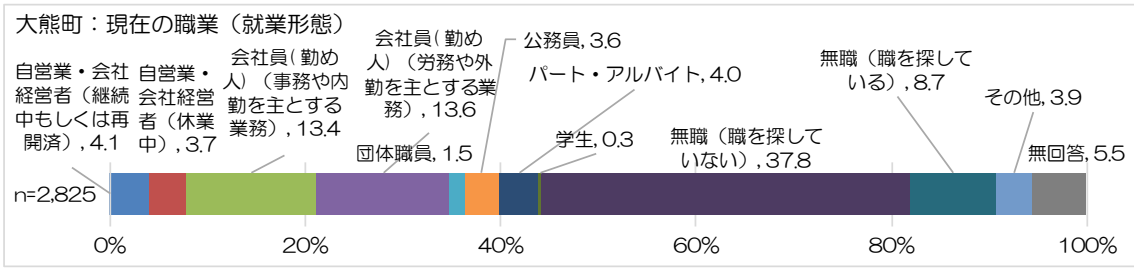


(4) 現在の就業状況(就業形態)

回答者の現在の就業状況については、いずれの市町村においても「無職(職を探していない)」の割合が高い。

田村市及び川内村では、「自営業・会社経営者(継続中もしくは再開済)」の割合が高い(田村市 20.0%、川内村 11.4%)。





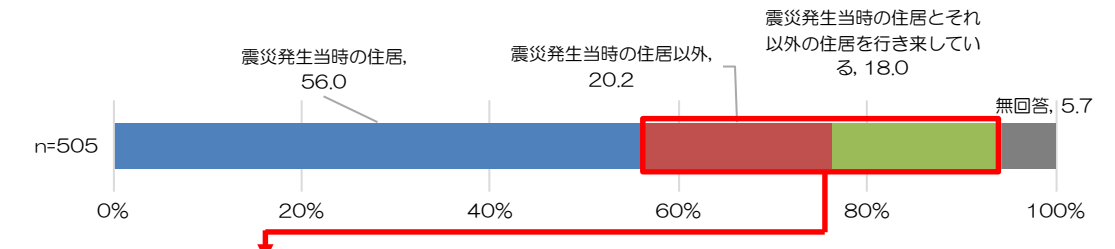
(5) 現在の居住場所及び震災発生当時の住居以外の住居形態

田村市(H26.4.1に避難指示解除)及び川内村(H26.10.1に避難指示解除)における、現在(調査時点)の住まいの場所について、田村市では56.0%、川内村では44.2%の世帯が「震災発生当時の住居」に居住。

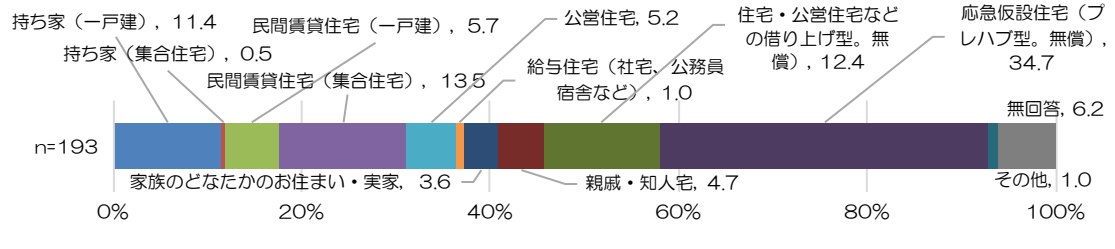
また、上記以外の回答世帯(「震災発生当時の住居以外」及び「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」)については、田村市で47.1%、川内村で27.0%が応急仮設住宅に居住(震災発生当時の住居と行き来している世帯を含む。)

* 田村市、川内村

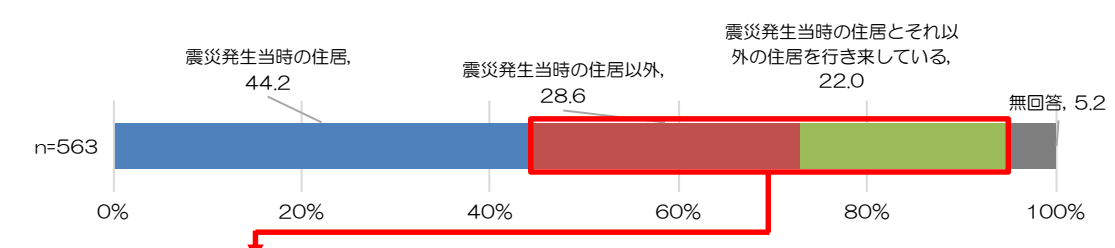
田村市：現在の住まいの場所



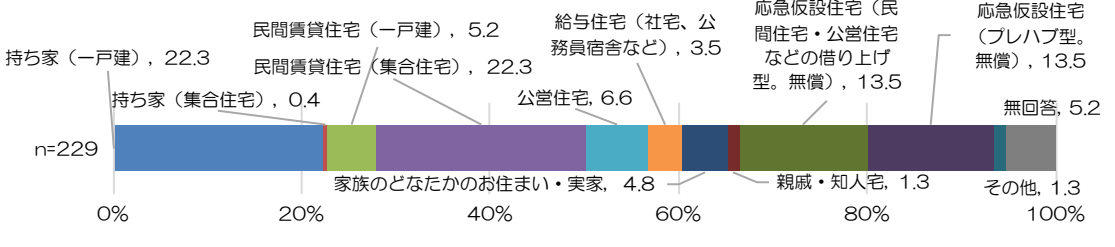
田村市 震災発生当時の住居以外の住居形態



川内村：現在の住まいの場所



川内村 震災発生当時の住居以外の住居形態

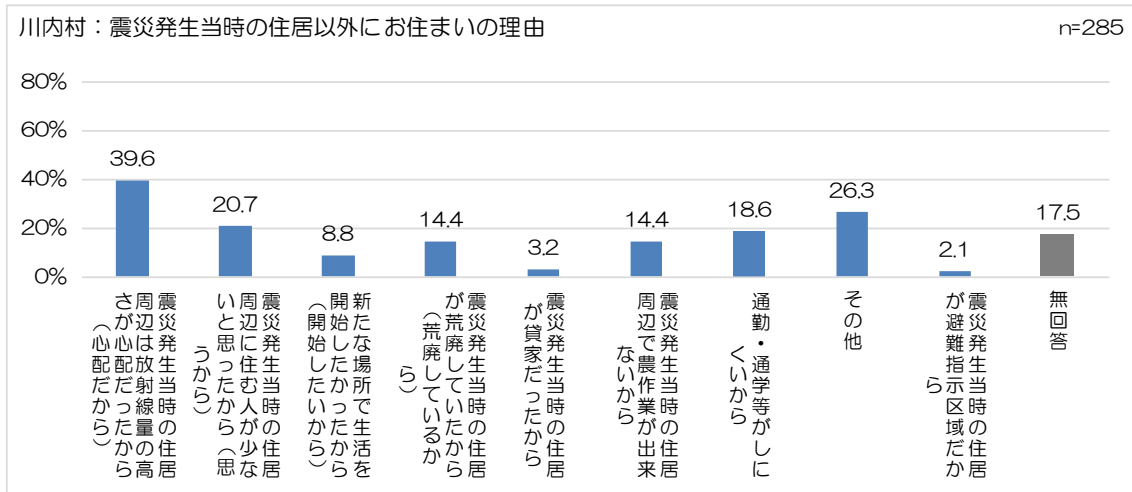
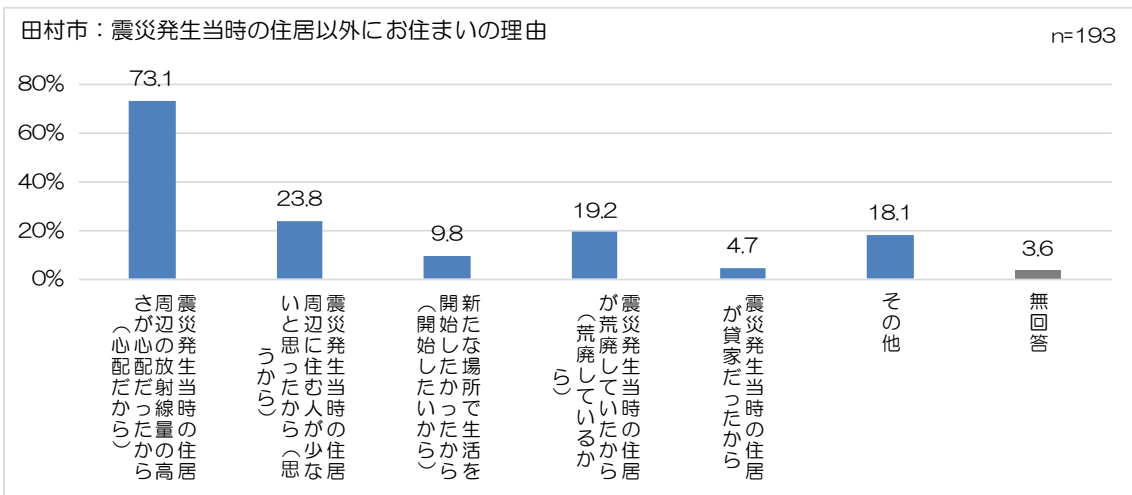


(6) 震災発生当時の住居以外に住んでいる理由

(5)のうち、「震災発生当時の住居以外」及び「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答した世帯が震災発生当時の住居以外に住んでいる理由としては、田村市、川内村いずれにおいても、「震災発生当時の住居周辺の放射線量の高さが心配だったから(心配だから)」の割合が最も高い。

* 田村市、川内村

* 回答は複数選択可能。

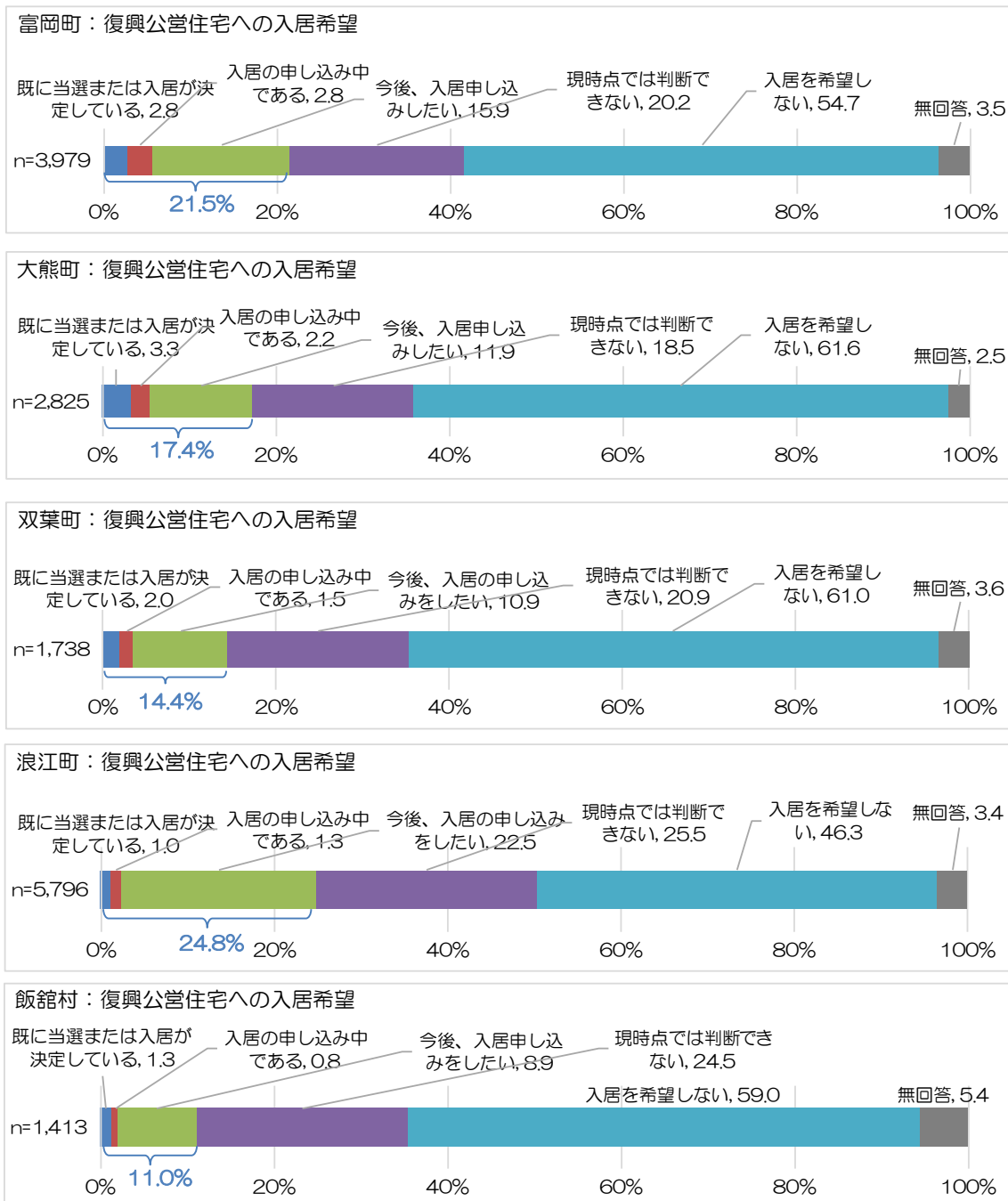


【復興公営住宅の入居意向】

(7) 復興公営住宅への入居意向

復興公営住宅への入居希望については、入居意向のある世帯（「既に当選または入居が決定している」、「入居の申し込み中である」、「今後、入居申し込みしたい」の合計）が、富岡町では21.5%、大熊町では17.4%、双葉町では14.4%、浪江町では24.8%、飯館村では11.0%。

* 富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村

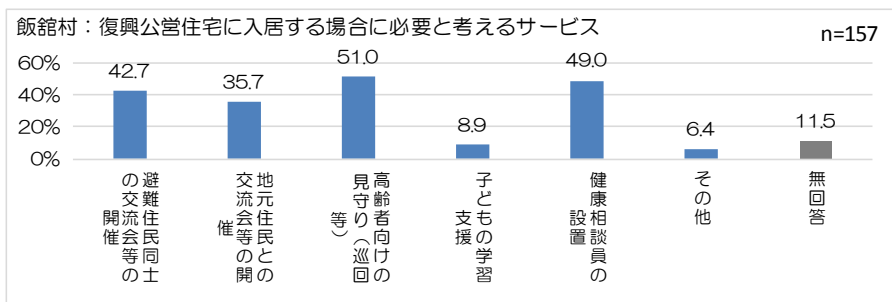
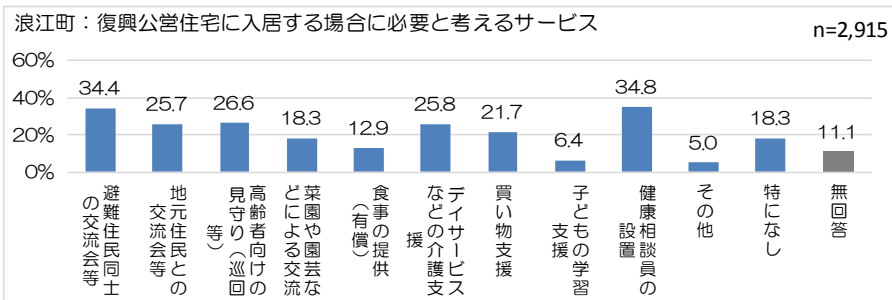
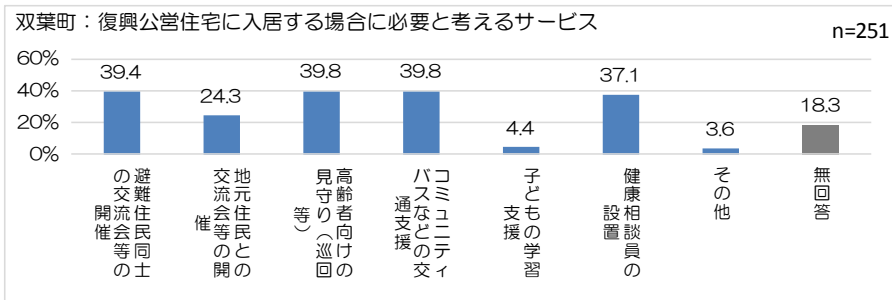
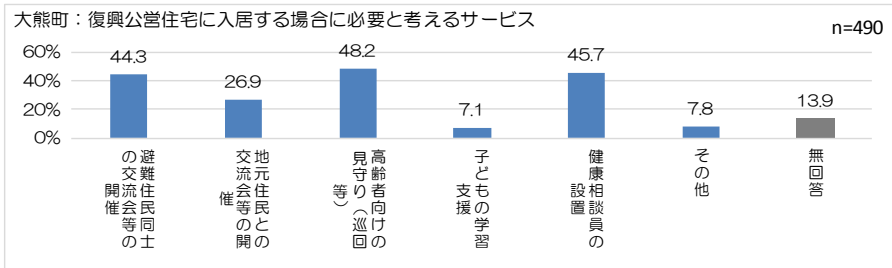
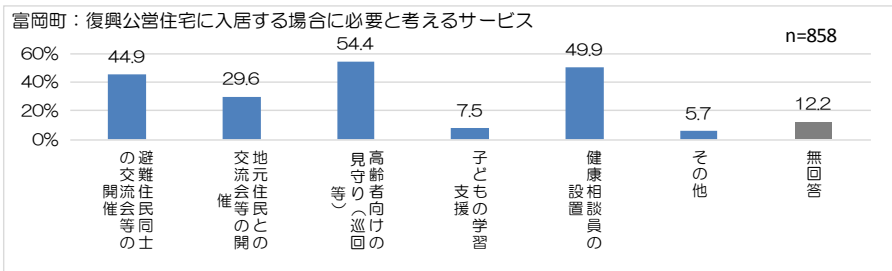


(8) 復興公営住宅に入居する場合に必要なと考えるサービス

復興公営住宅に入居する場合に必要なと考えるサービスとしては、いずれの市町村においても、「高齢者向け見守り(巡回等)」、「健康相談員の設置」、「避難住民同士の交流会等の開催」の割合が高い。

* 富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村

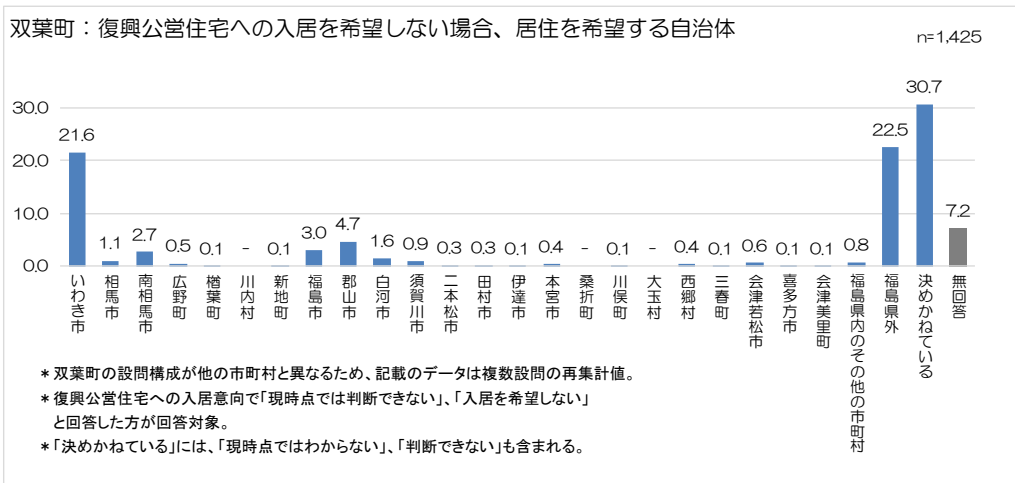
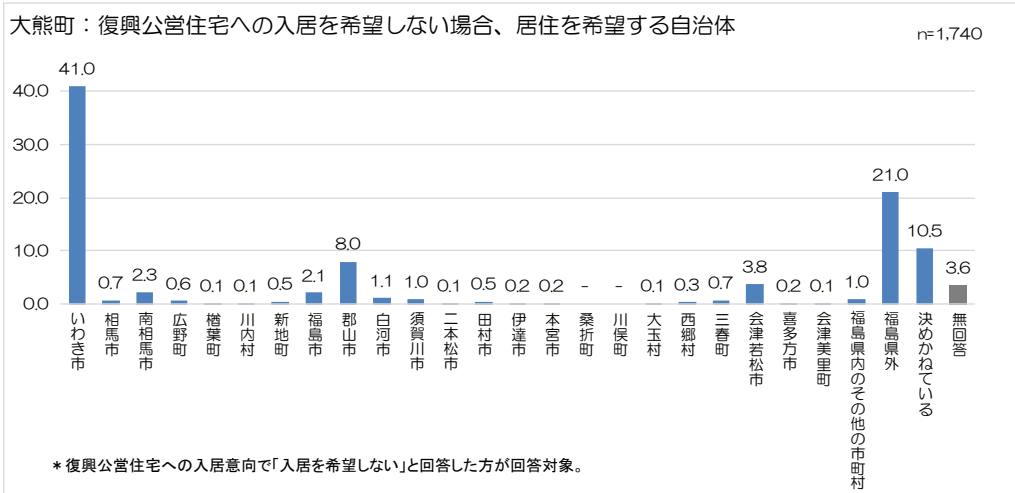
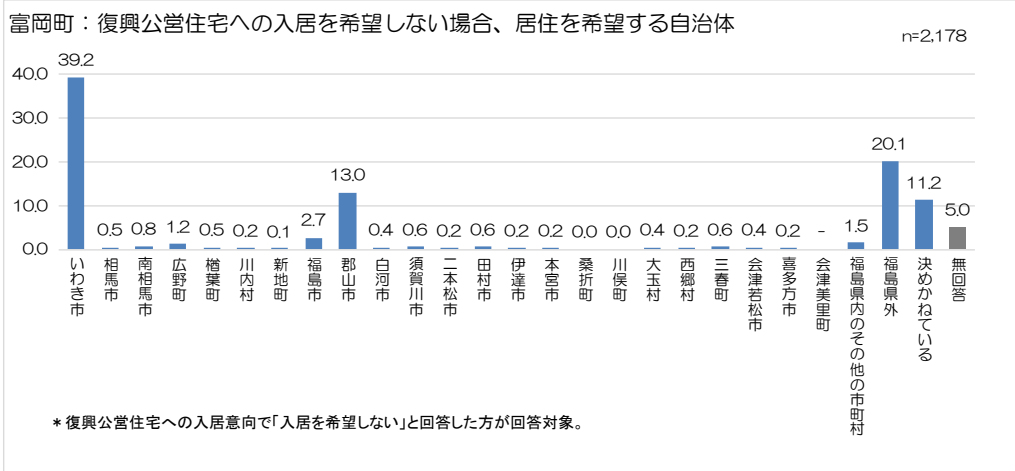
* 回答は複数選択可能



(9) 復興公営住宅への入居を希望しない場合に居住したい自治体

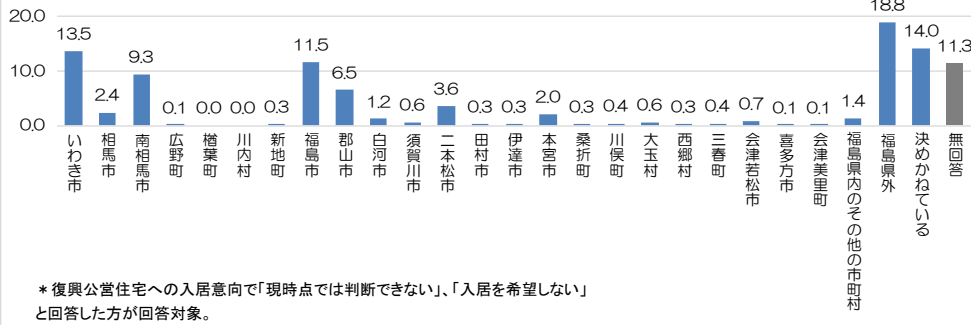
復興公営住宅への入居を希望しない場合に居住したい自治体では、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町でいわき市の割合が高く(それぞれ 39.2%、41.0%、21.5%、13.5%)、飯舘村で福島市(39.9%)の割合が高い。

* 富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯舘村



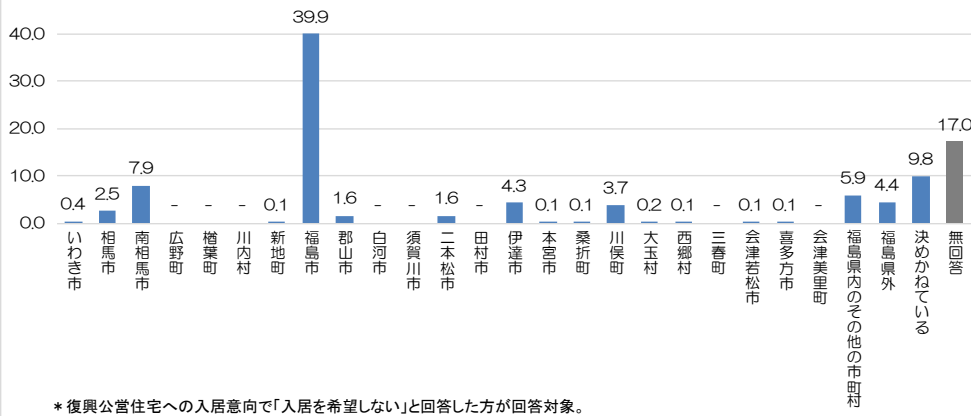
浪江町：復興公営住宅への入居を希望しない場合、居住を希望する自治体

n=4,163



飯舘村：復興公営住宅への入居を希望しない場合、居住を希望する自治体

n=833



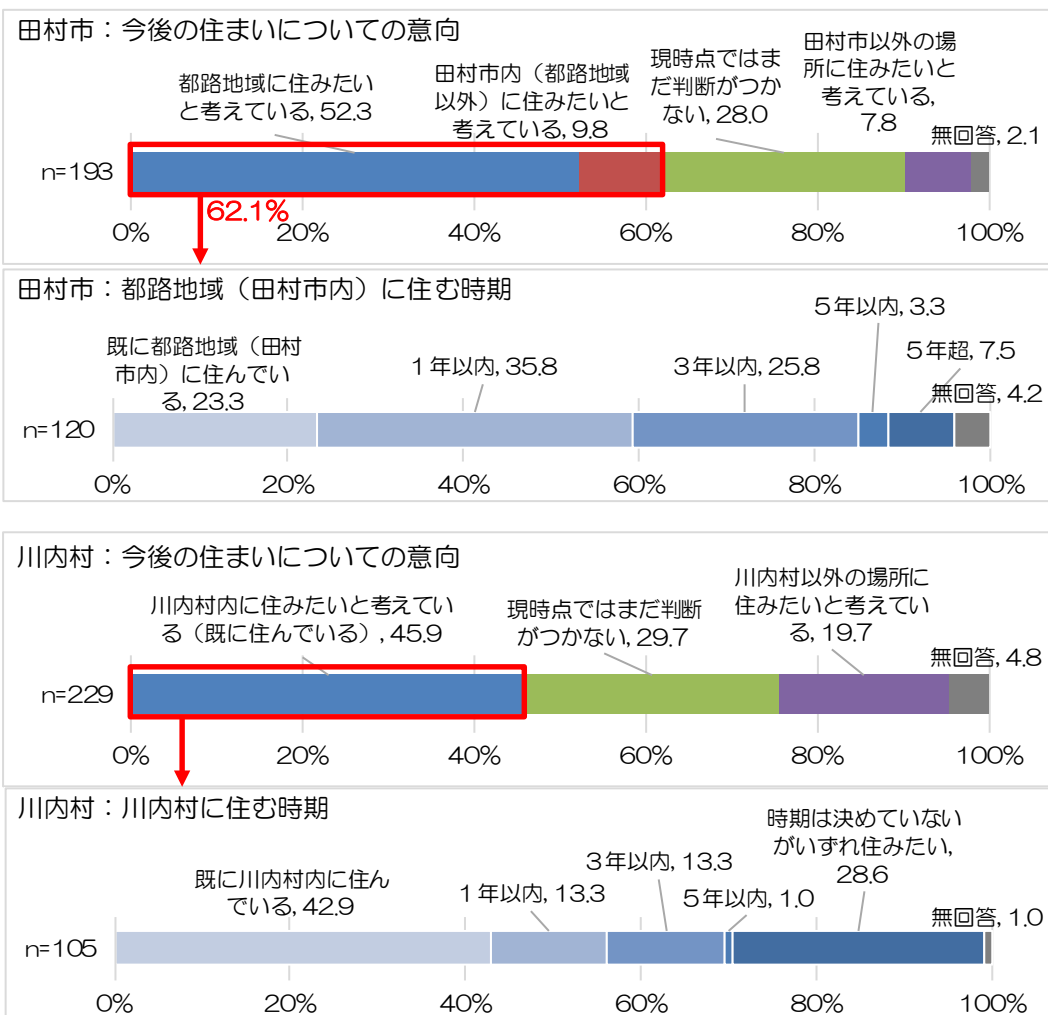
【将来の意向】

(10) 今後の住まいについての意向

田村市及び川内村において、「震災発生当時の住居以外に住んでいる」及び「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」場合の、今後の住まいについての意向では、田村市で62.1%が田村市内に住みたい、川内村では45.9%が川内村内に住みたいと回答。

また、それぞれの市・村内に住む時期について、田村市では「既に住んでいる」が23.3%、「1年以内」が35.8%、「3年以内」が25.8%、川内村では「既に住んでいる」が42.9%、「1年以内」が13.3%、「3年以内」が13.3%。

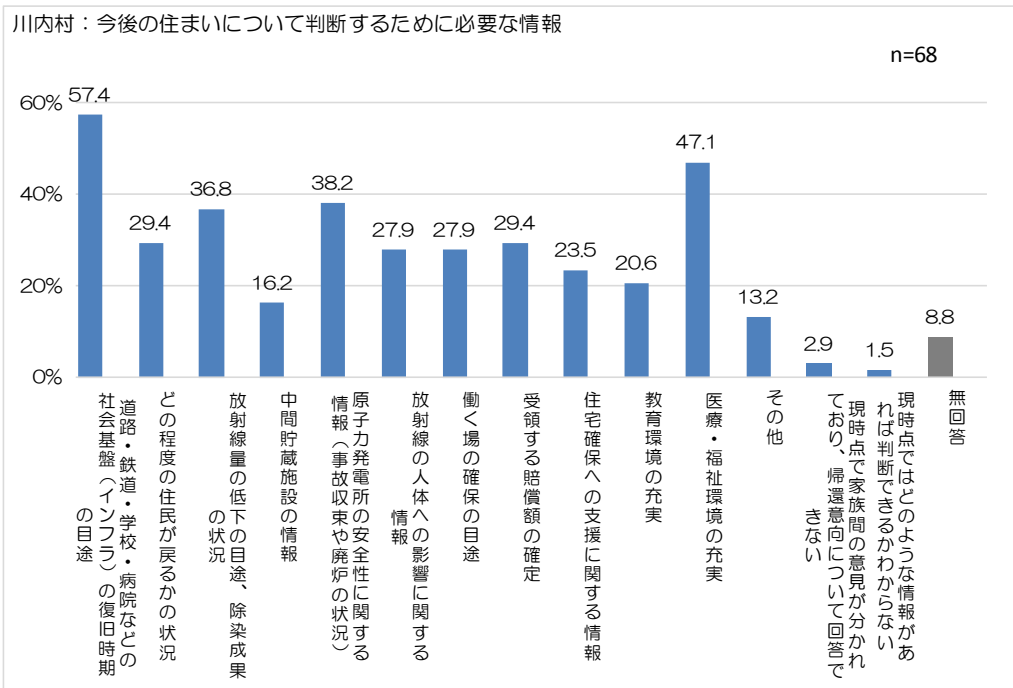
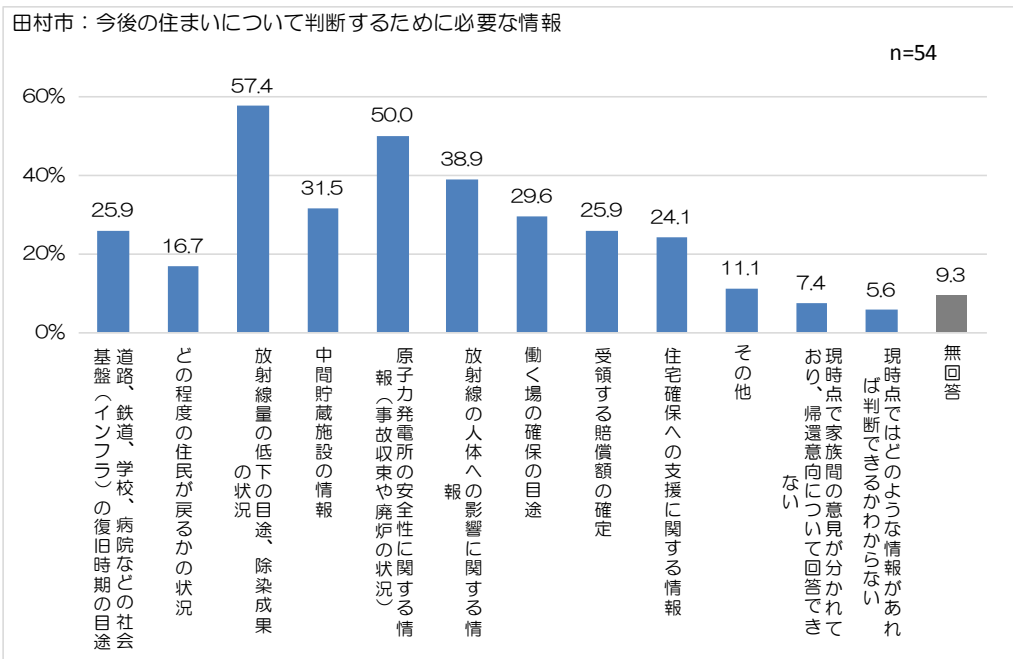
* 田村市、川内村



(11) 今後の住まいを判断するために必要な情報

田村市及び川内村において、「震災発生当時の住居以外に住んでいる」及び「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」世帯で、今後の住まいについて「現時点ではまだ判断できない」場合に、今後の住まいを判断するために必要な情報は、田村市で「放射線量の低下の目途、除染成果の状況」(57.4%)、「原子力発電所の安全性に関する情報」(50.0%)、川内村では「道路・鉄道・学校・病院などの社会基盤(インフラ)の復旧時期の目途」(57.4%)、「医療・福祉環境の充実」(47.1%)の割合が高い。

- * 田村市、川内村
- * 回答は複数選択可能。

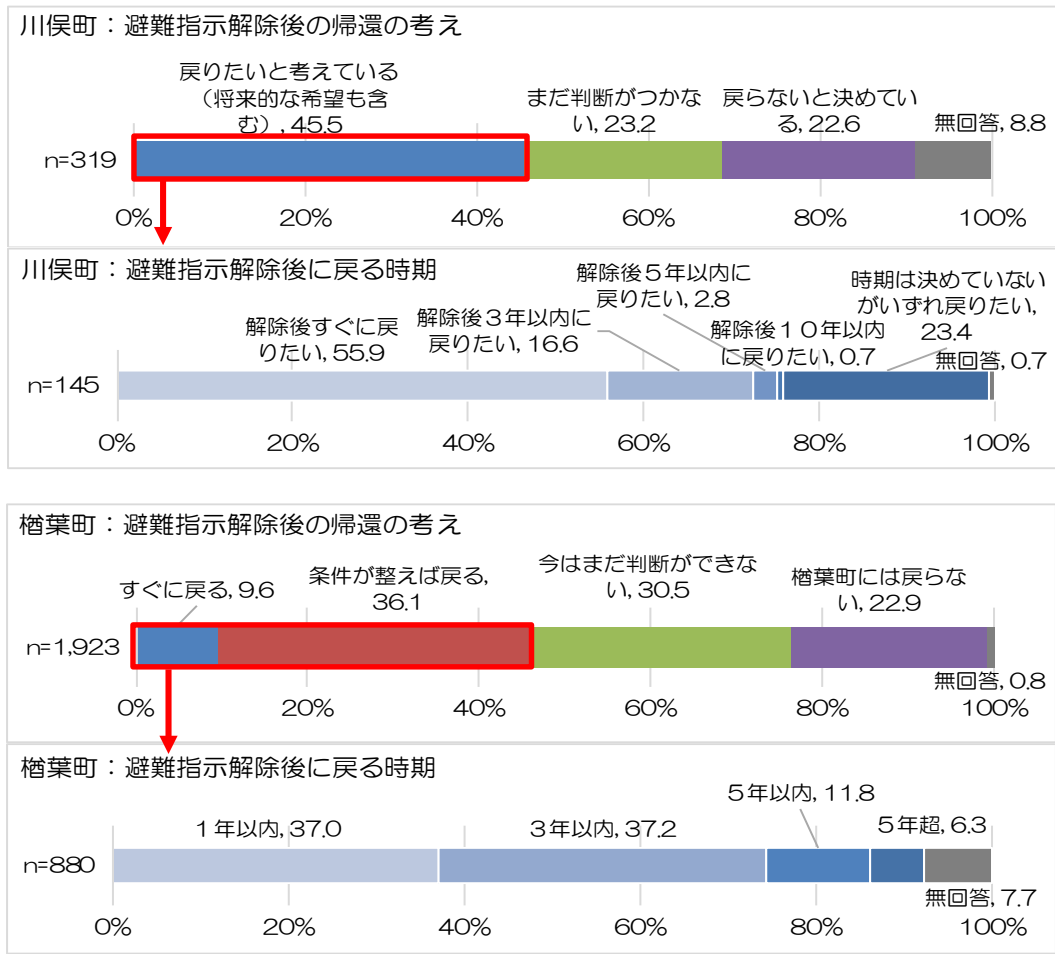


(12) 帰還の意向及び帰還の時期

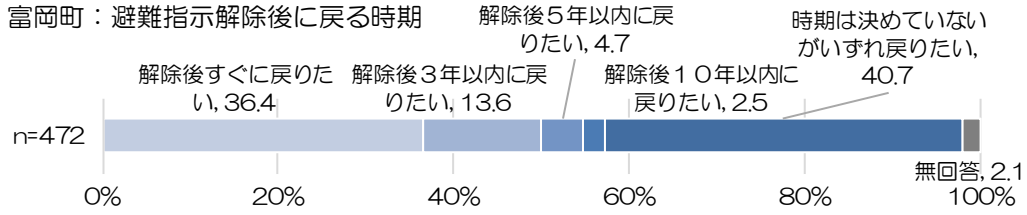
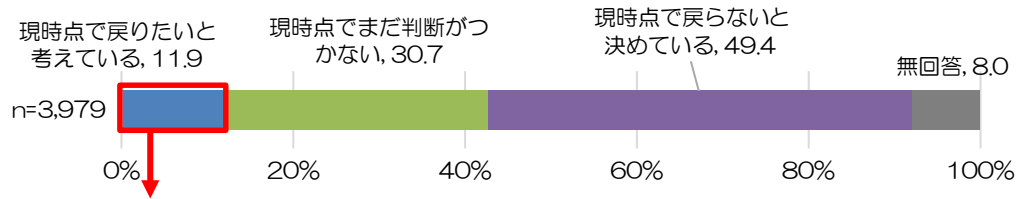
避難指示解除後に「戻りたいと考えている」場合の帰還の時期について、川俣町、檜葉町、富岡町、浪江町、飯館村では「すぐに」または「1年以内に戻りたい」が約2～5割。

避難指示解除後に「戻りたいと考えている」場合の帰還まで待てる年数について、大熊町、双葉町では、いずれも「3年以内」、「5年以内」を合わせて約4割。

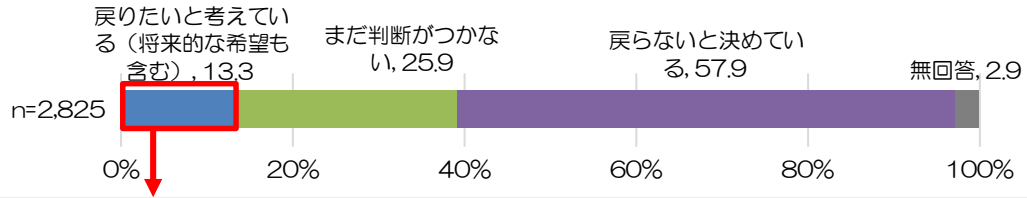
* 川俣町、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村



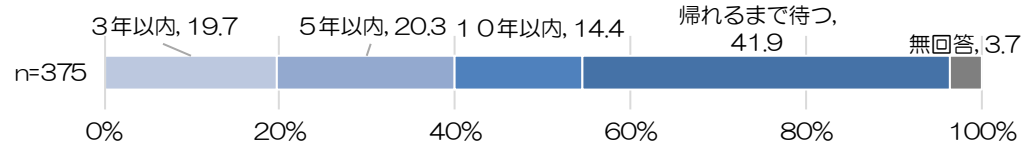
富岡町：避難指示解除後の帰還の考え



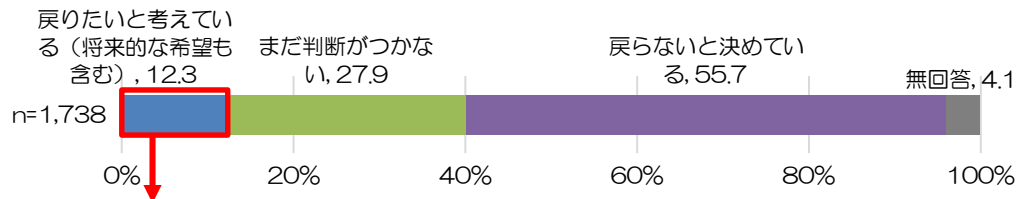
大熊町：避難指示解除後の帰還の考え



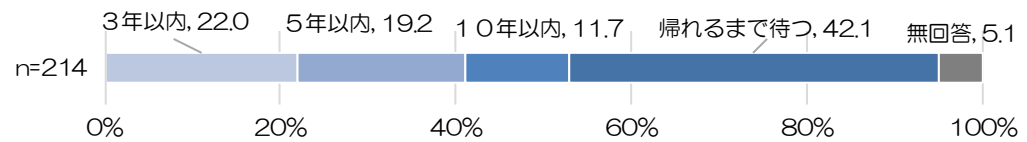
大熊町：帰還まで待てる年数



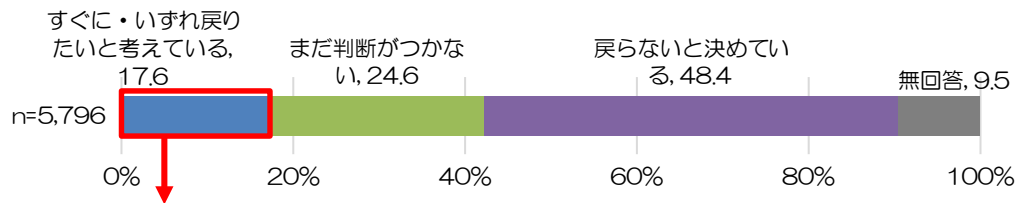
双葉町：避難指示解除後の帰還の考え



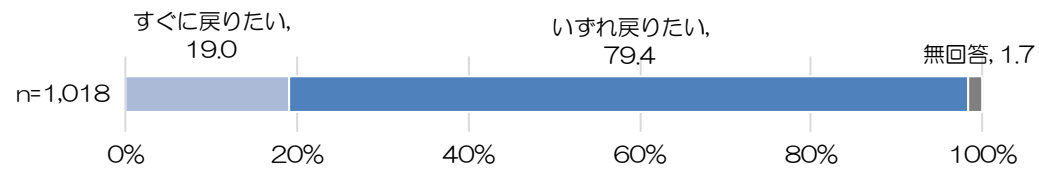
双葉町：帰還まで待てる年数



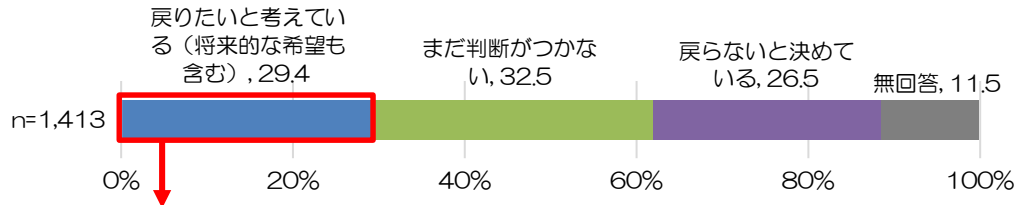
浪江町：避難指示解除後の帰還の考え



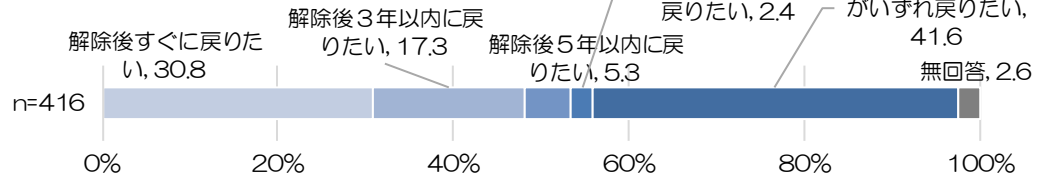
浪江町：避難指示解除後、町に戻る時期



飯舘村：避難指示解除後の帰還の考え



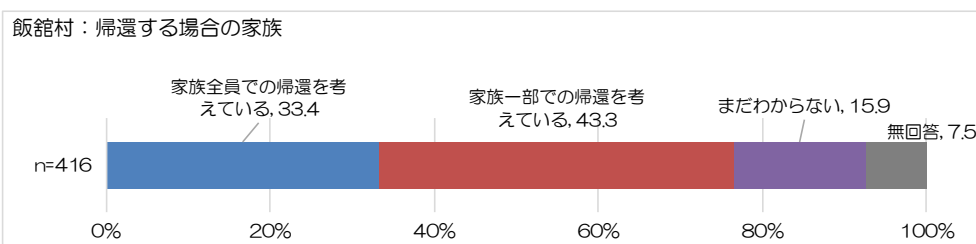
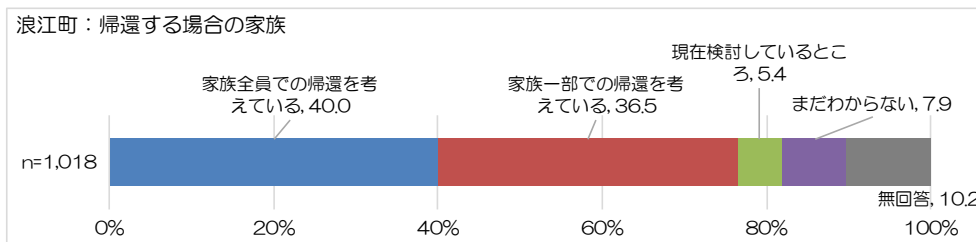
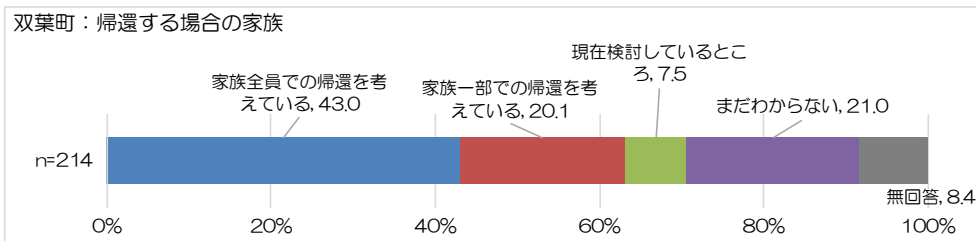
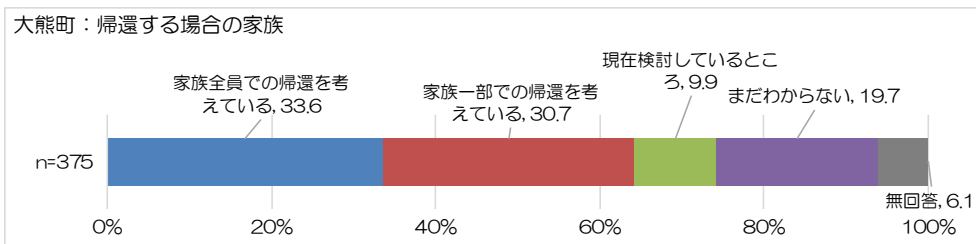
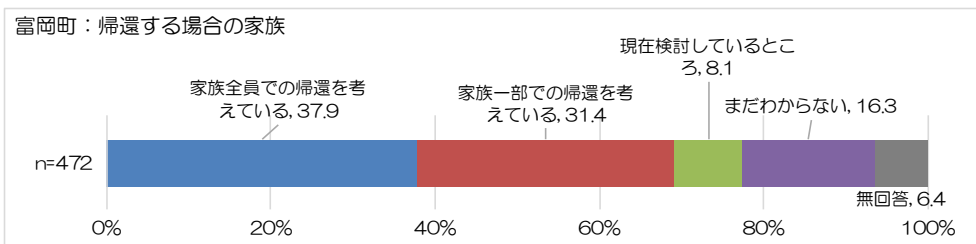
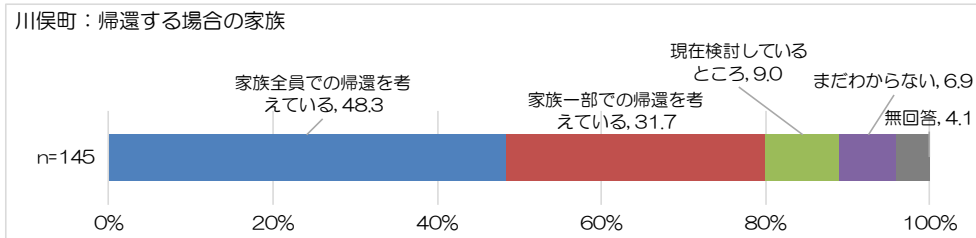
飯舘村：避難指示解除後、町に戻る時期



(13) 帰還する場合の家族

避難指示解除後に帰還する場合に、「家族全員での帰還を考えている」世帯は 30～50%程度、また、「家族一部での帰還を考えている」世帯は 20～40%程度。

* 川俣町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村

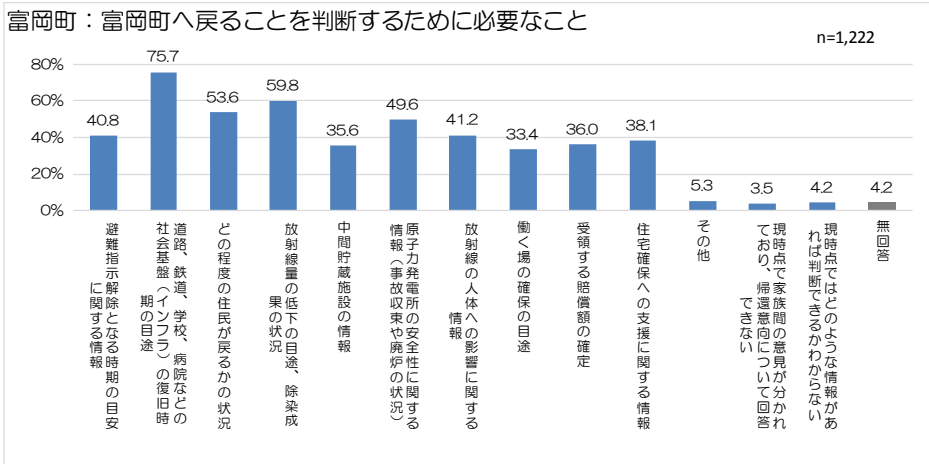
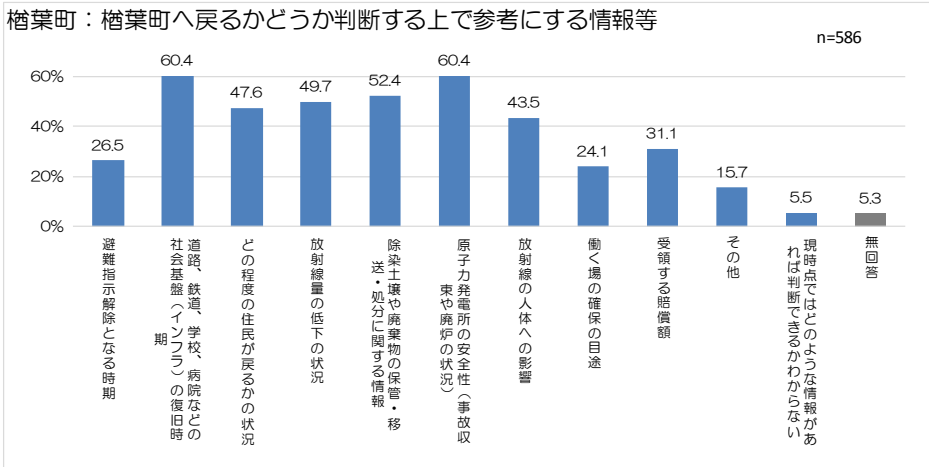
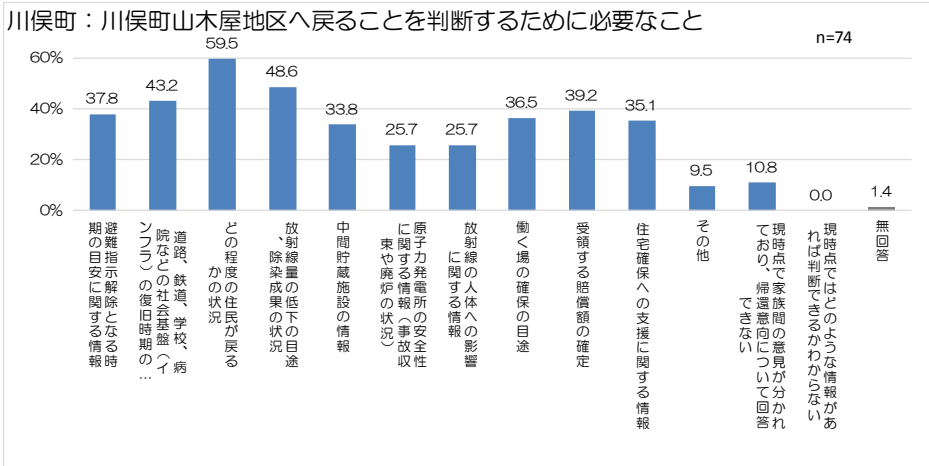


(14) 帰還を判断する上で必要と思う情報

避難指示解除後の帰還について、現時点では判断ができないと回答した世帯が、帰還を判断するために必要な情報は、いずれの市町村においても、概ね「社会基盤の復旧時期の目途」、「放射線量の低下の目途、除染成果の状況」の割合は高いが、特に川俣町、飯館村では「どの程度の住民が戻るかの状況」の割合が相対的に高い。

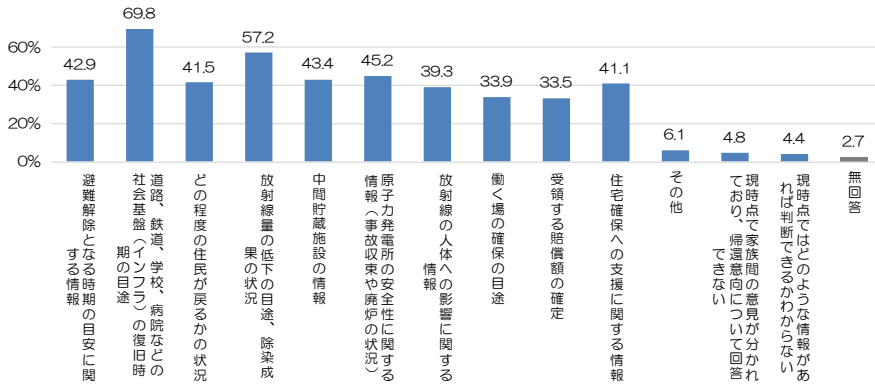
* 回答は複数選択可。

* 川俣町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村



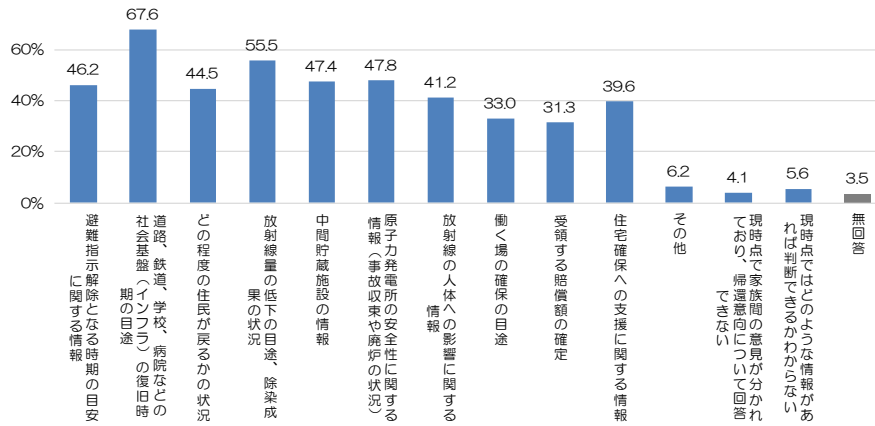
大熊町：大熊町へ戻ることを判断するために必要なこと

n=732



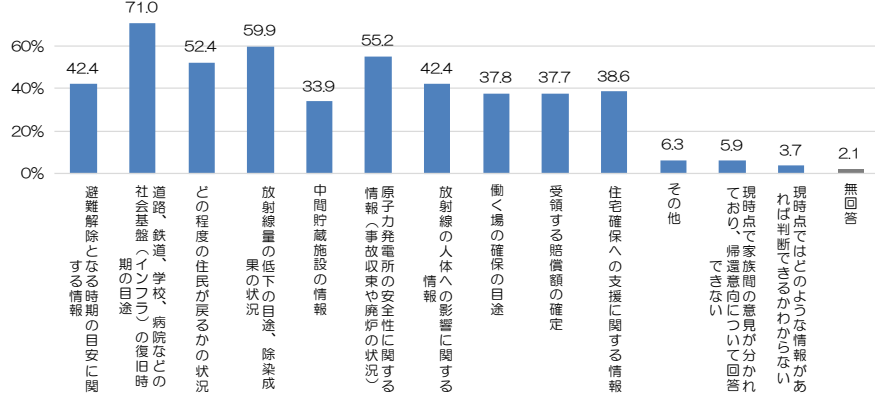
双葉町：双葉町へ戻ることを判断するために必要なこと

n=485



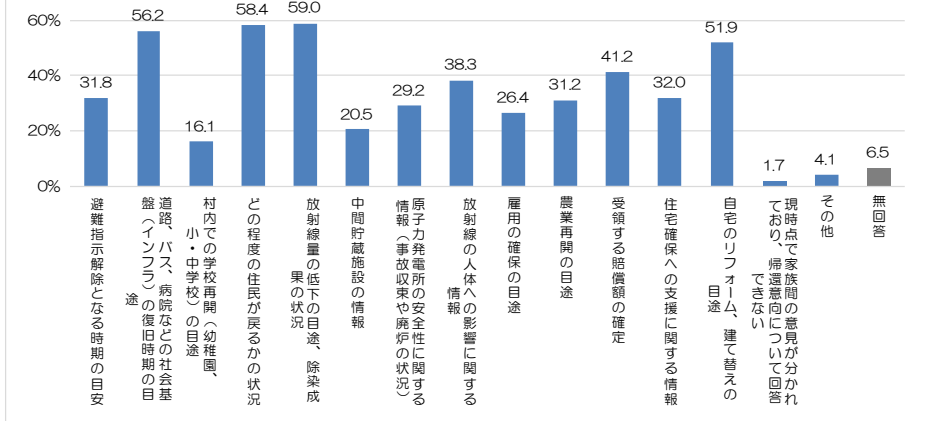
浪江町：浪江町へ戻ることを判断するために必要なこと

n=1,423



飯舘村：飯舘村へ戻ることを判断するために必要なこと

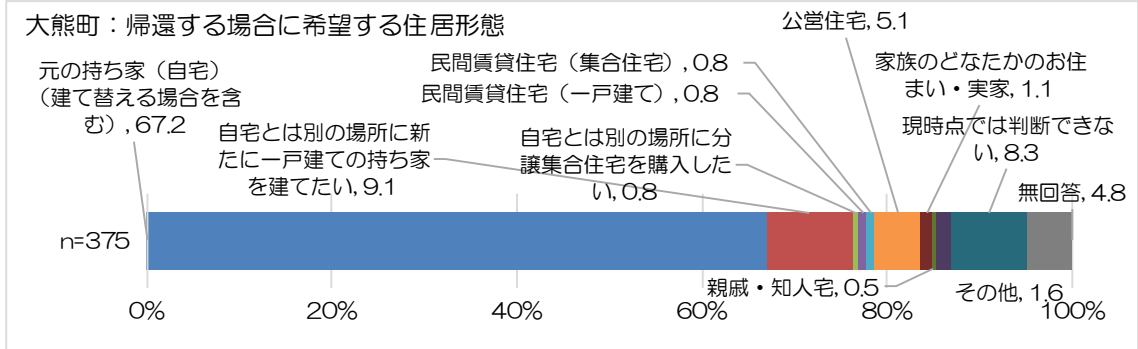
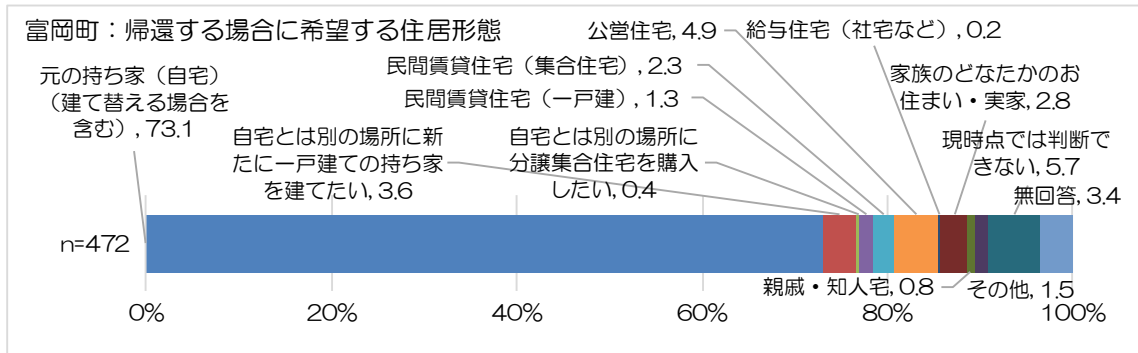
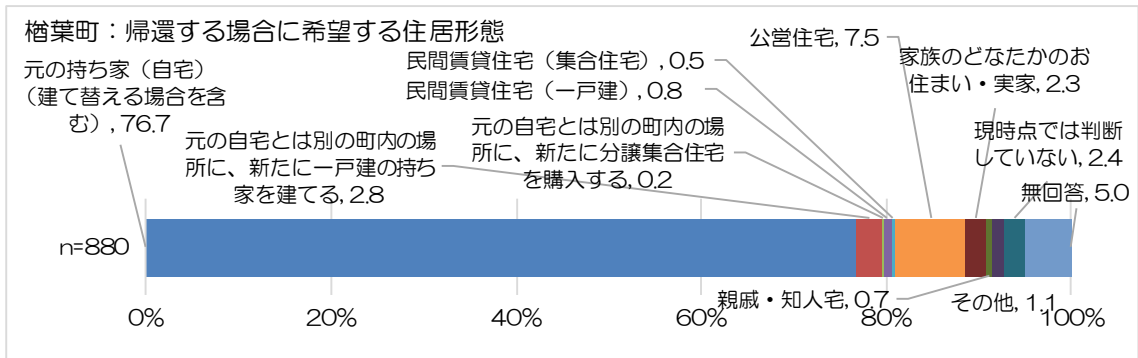
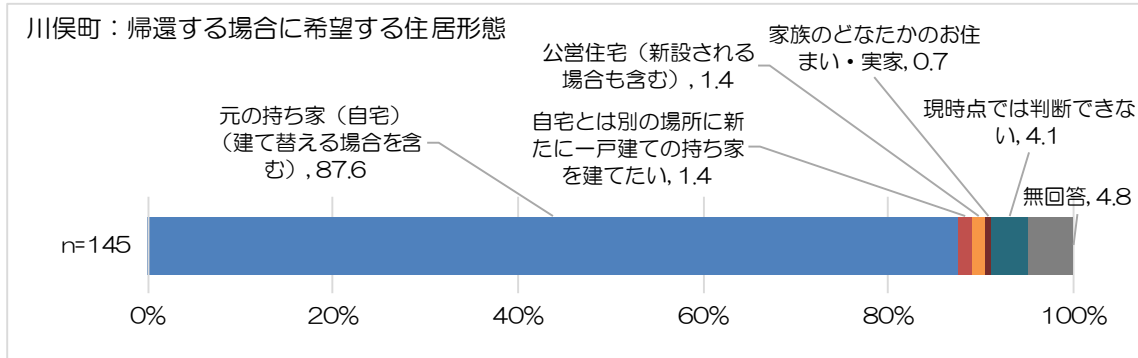
n=485

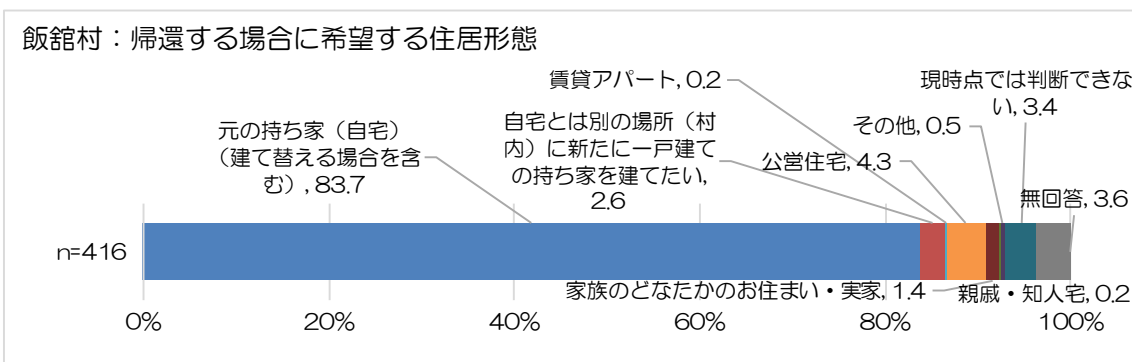
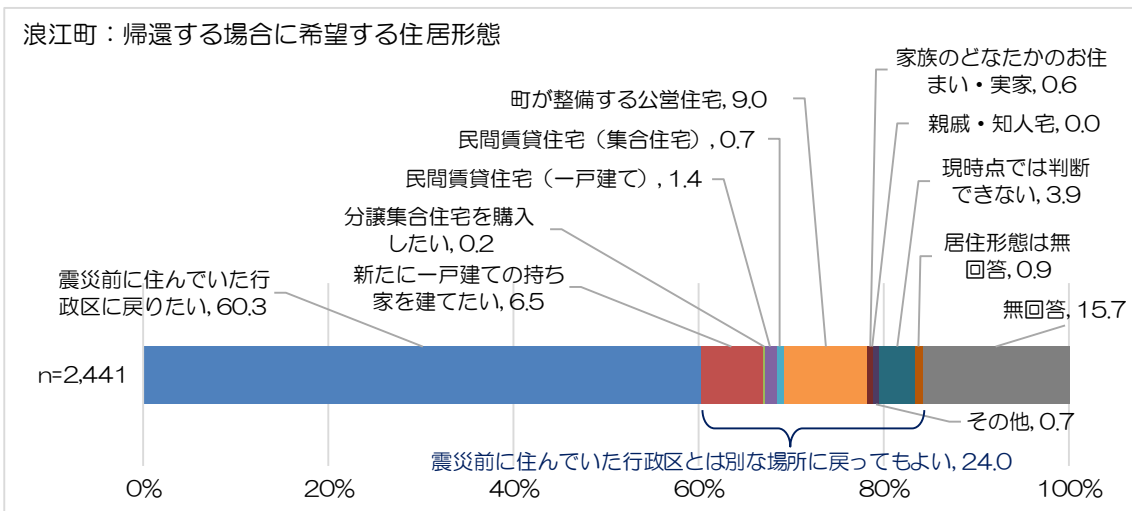
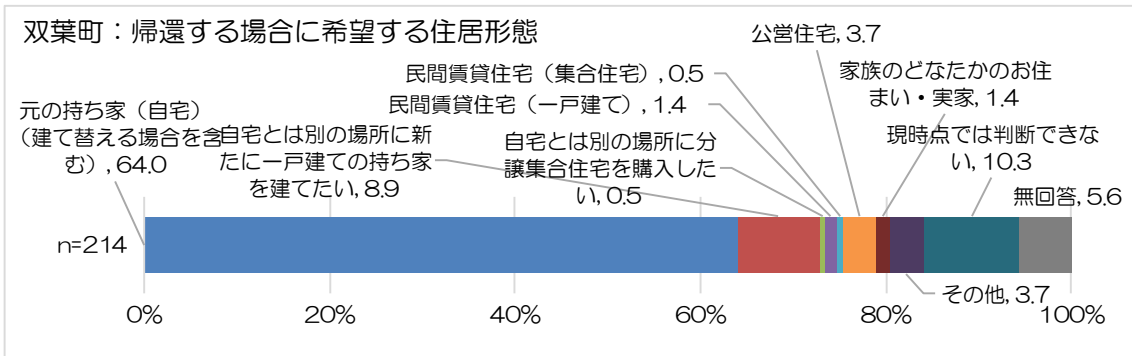


(15) 帰還する場合の住居形態

避難指示解除後に帰還する場合に希望する住居形態は、川俣町、飯舘村で80%以上、
 楡葉町、富岡町で70%以上、大熊町、双葉町で60%以上の世帯が「元の持ち家」を希望。
 一方で、「元の自宅とは別の場所で一戸建ての持ち家を持ちたい」世帯は、大熊町、双葉
 町で他の市町村と比べ希望する割合が高い。

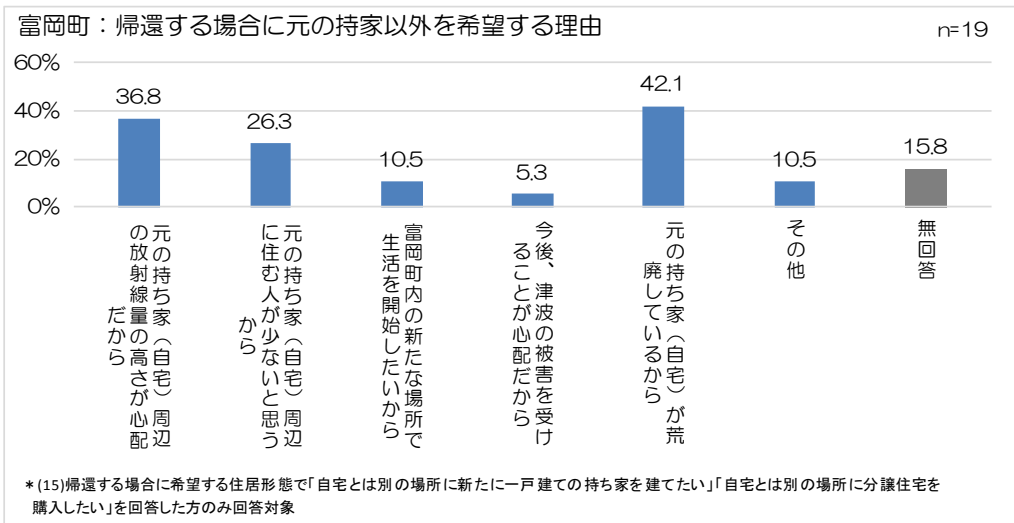
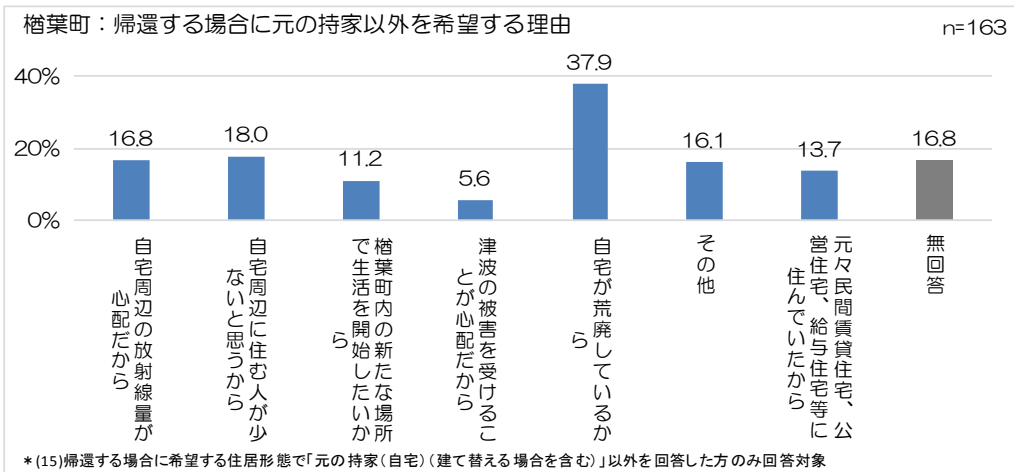
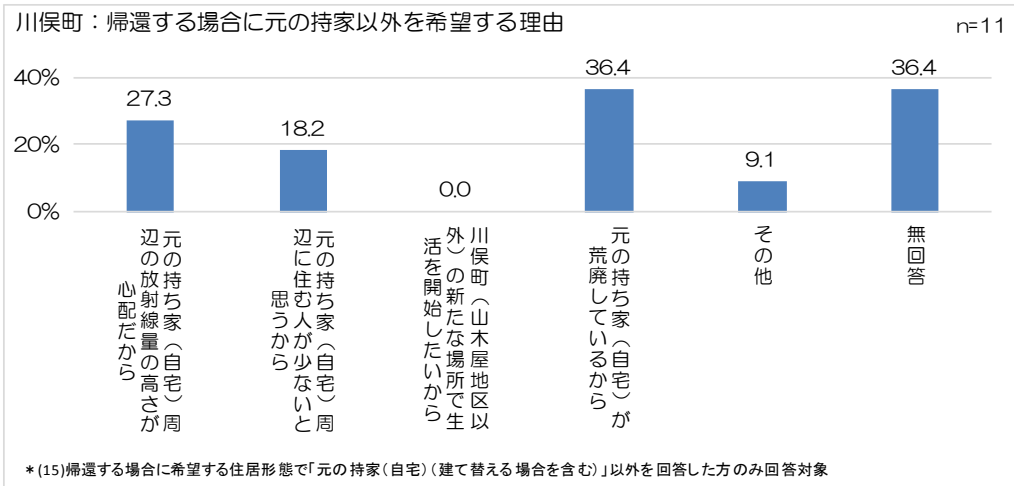
* 川俣町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯舘村



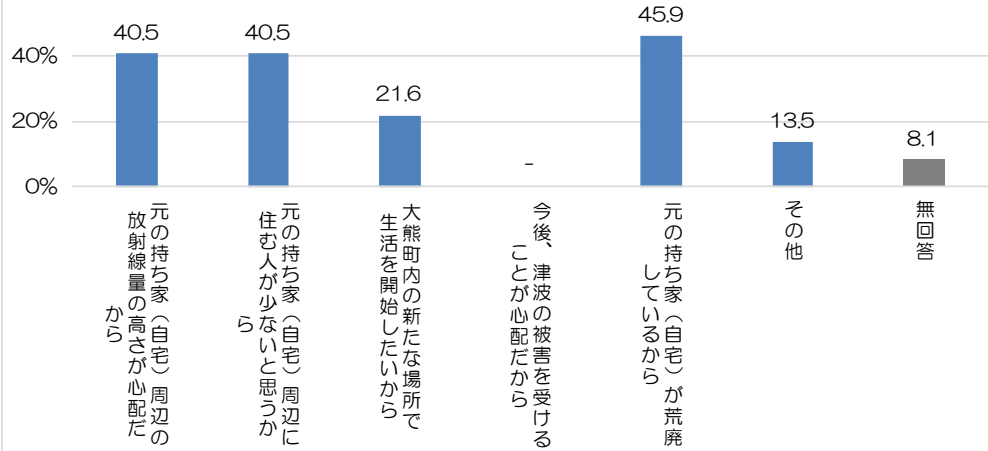


(16) 帰還する場合に元の持ち家以外を希望する理由

避難指示解除後に帰還する場合に、元の持ち家以外を希望する理由としては、概ねの市町村において「元の持ち家(自宅)が荒廃しているから」の割合が高い。また、飯舘村においては、「元の持ち家(自宅)周辺に住む人が少ないと思うから」の割合が高い。

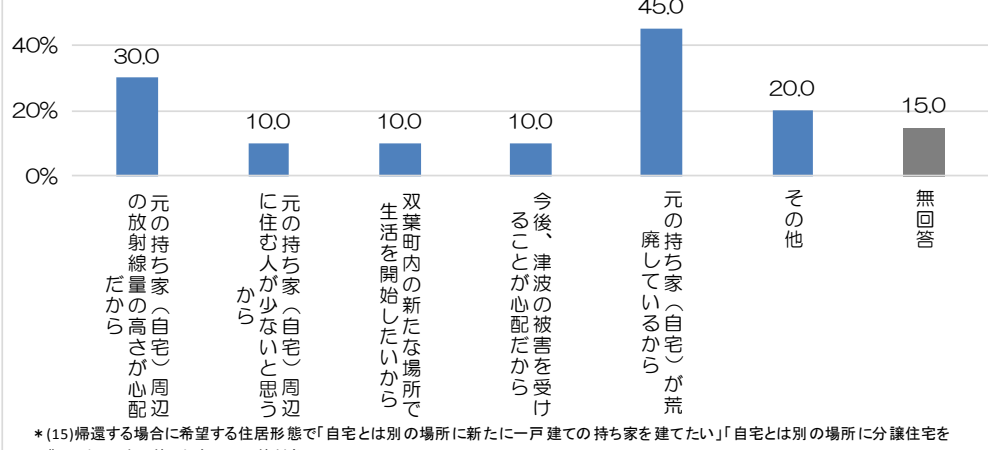


大熊町：帰還する場合に元の持家以外を希望する理由 n=37



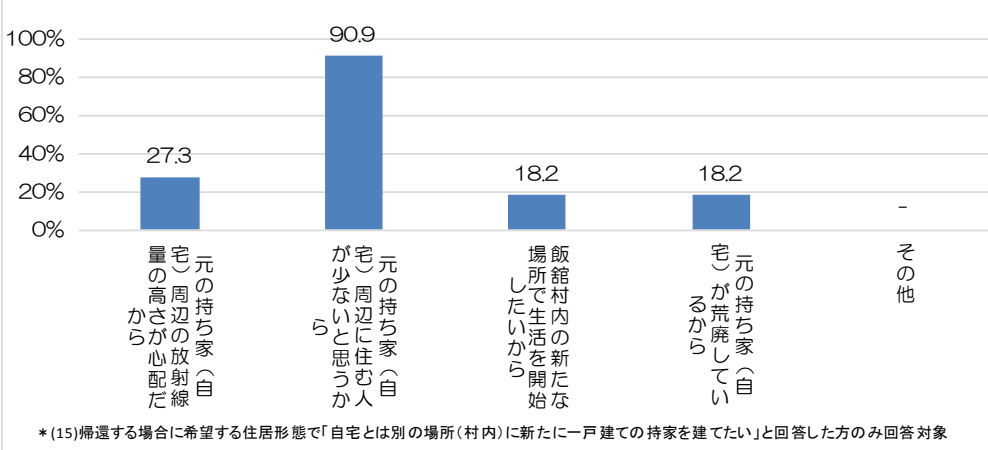
* (15)帰還する場合に希望する住居形態で「自宅とは別の場所に新たに一戸建ての持ち家を建てたい」「自宅とは別の場所に分譲住宅を購入したい」を回答した方のみ回答対象

双葉町：帰還する場合に元の持家以外を希望する理由 n=20



* (15)帰還する場合に希望する住居形態で「自宅とは別の場所に新たに一戸建ての持ち家を建てたい」「自宅とは別の場所に分譲住宅を購入したい」を回答した方のみ回答対象

飯舘村：帰還する場合に元の持家以外を希望する理由 n=11



* (15)帰還する場合に希望する住居形態で「自宅とは別の場所（村内）に新たに一戸建ての持ち家を建てたい」と回答した方のみ回答対象

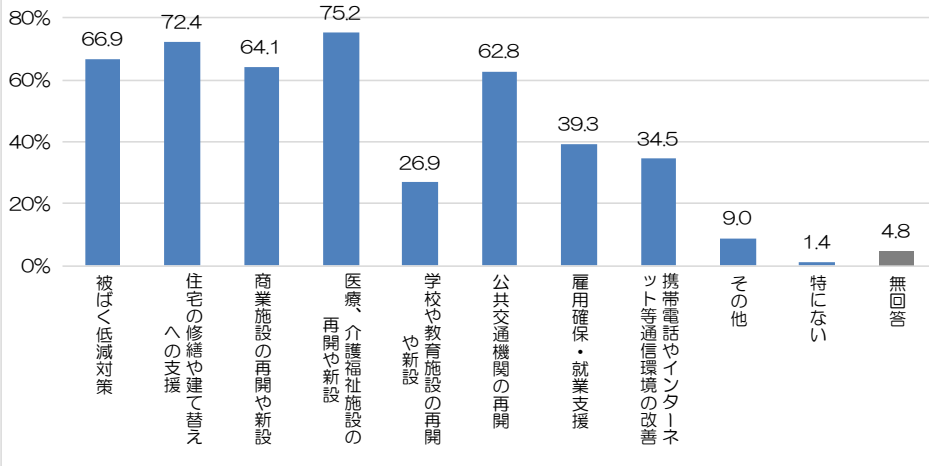
(17) 帰還する場合に希望する行政の支援

避難指示解除後に帰還する場合に希望する行政の支援としては、全体として「医療、介護福祉施設の再開や新設」の割合が高いが、飯舘村で「生活が安定するまでの補償の継続」(59.4%)の割合が高い。

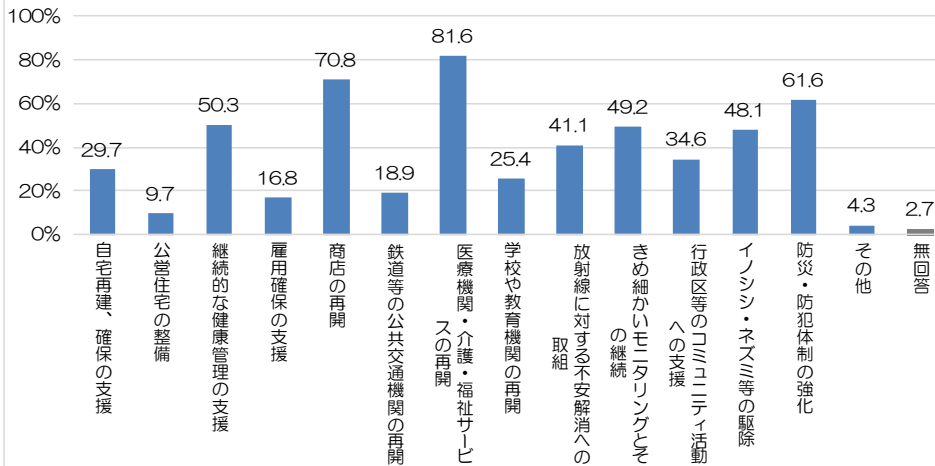
* 川俣町、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、飯舘村

川俣町：帰還する場合に希望する行政の支援

n=145

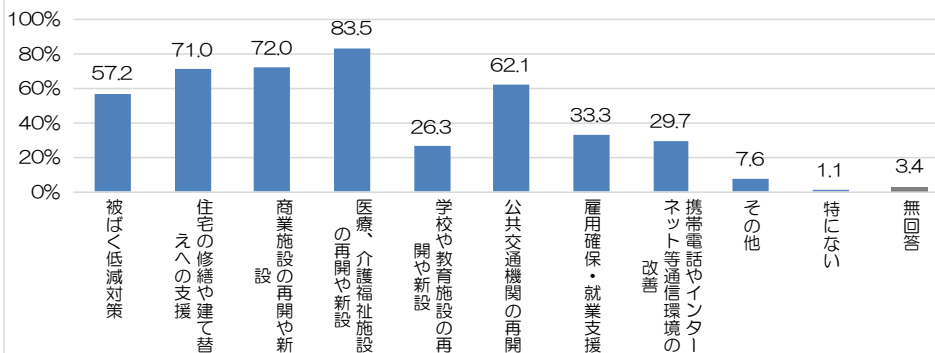


檜葉町：帰還する場合に希望する行政の支援



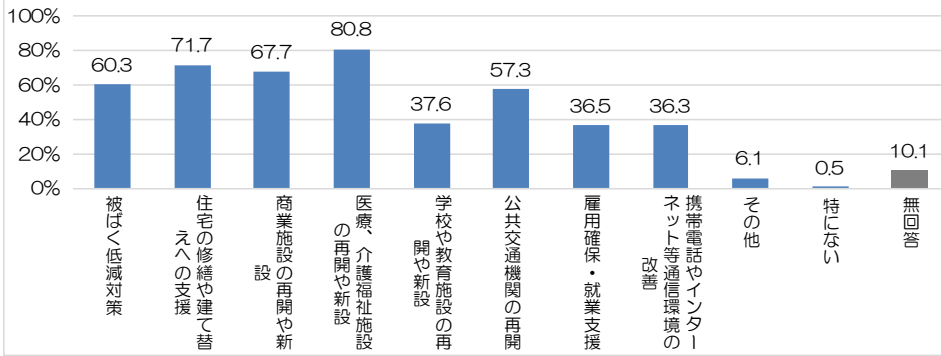
富岡町：帰還する場合に希望する行政の支援

n=472



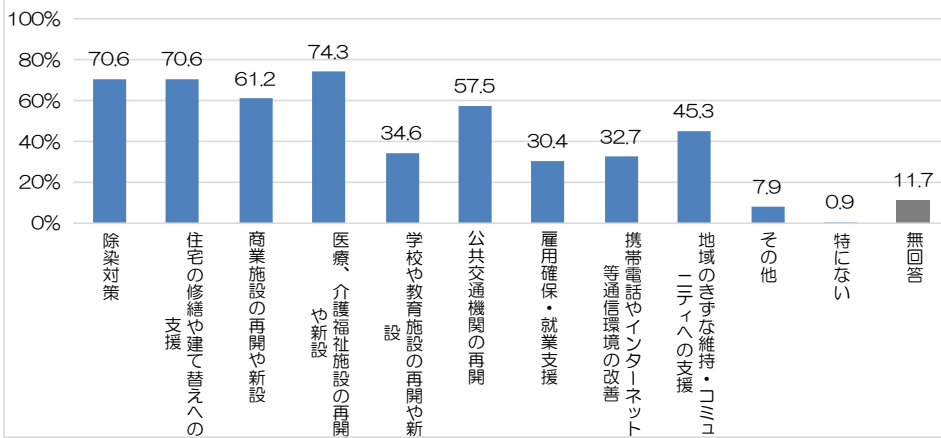
大熊町：帰還する場合に希望する行政の支援

n=375



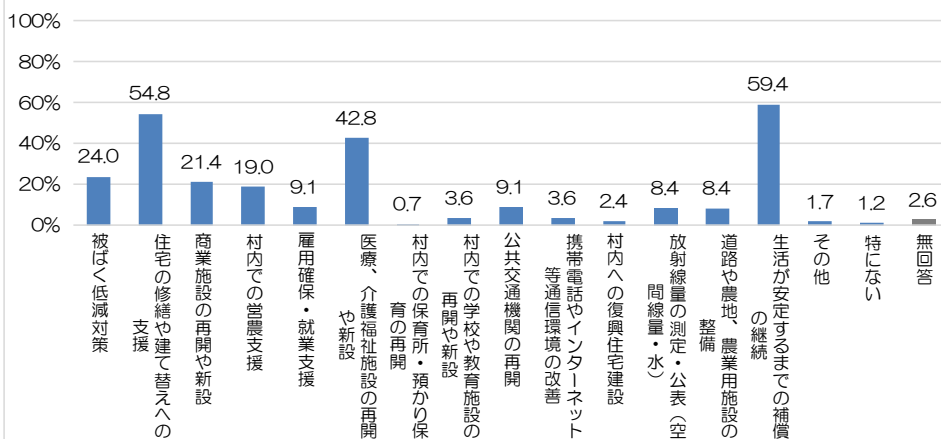
双葉町：帰還する場合に希望する行政の支援

n=214



飯館村：帰還する場合に希望する行政の支援

n=416

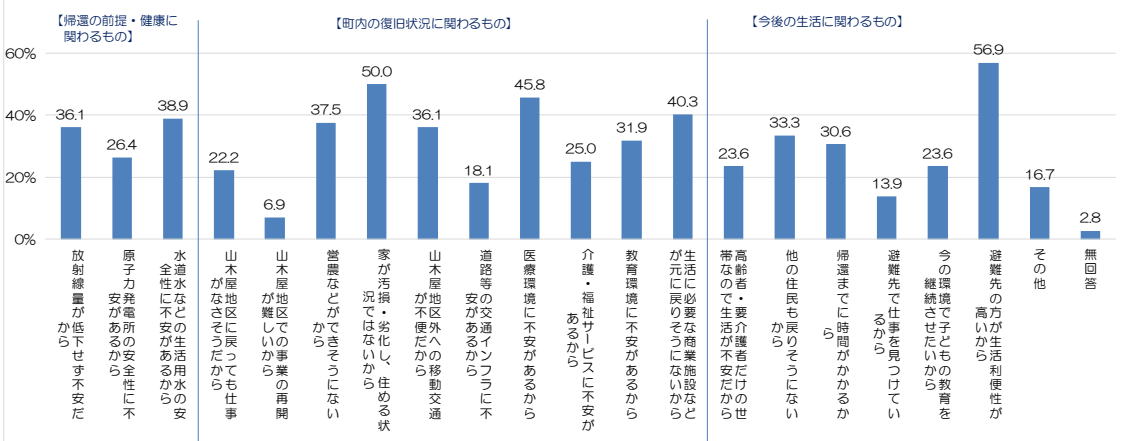


(18)現時点で戻らないと決めている理由

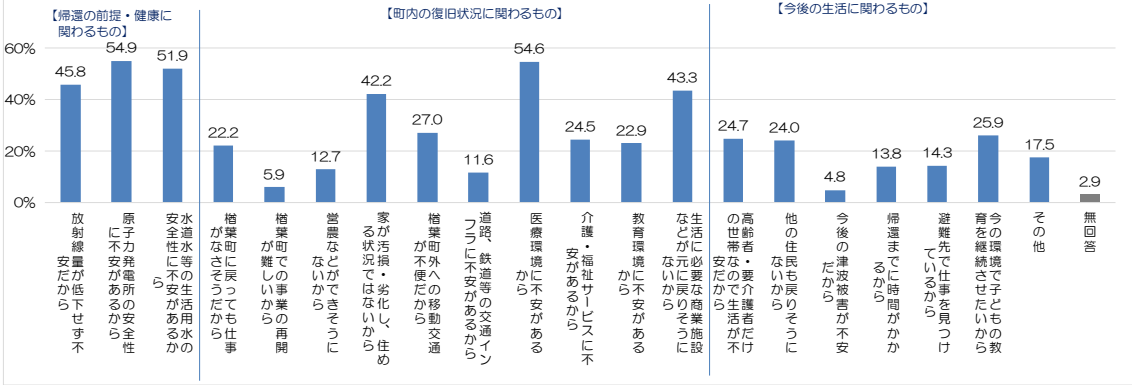
現時点では戻らないと決めている世帯において、その理由としては、いずれの市町村においても「帰還の前提・健康に関わる」理由の割合が相対的に高いが、それ以外の理由としては、川俣町、飯館村で「避難先の方が生活利便性が高いから」、檜葉町、富岡町、大熊町、浪江町では「医療環境に不安があるから」、双葉町では「家が汚損・劣化し、住める状態ではないから」が各町村で最も高い。

- * 川俣町、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村
- * 回答は、複数選択可。

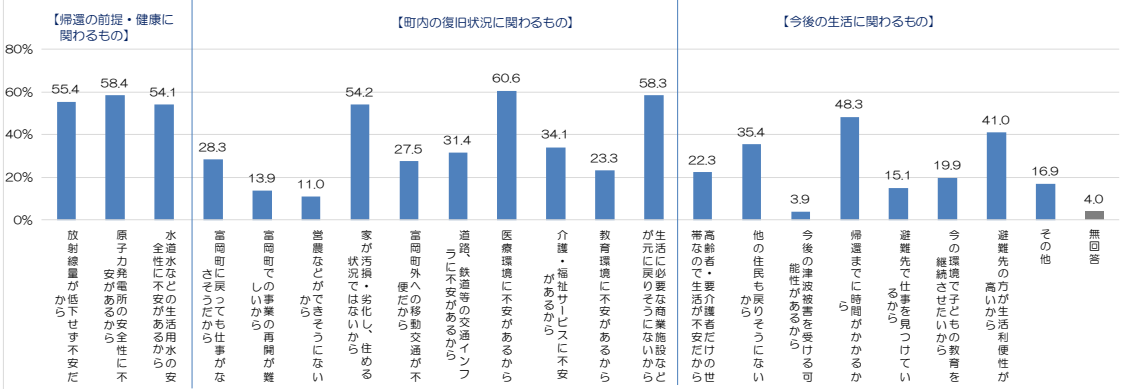
川俣町：戻らないと決めている理由



檜葉町：戻らないと決めている理由

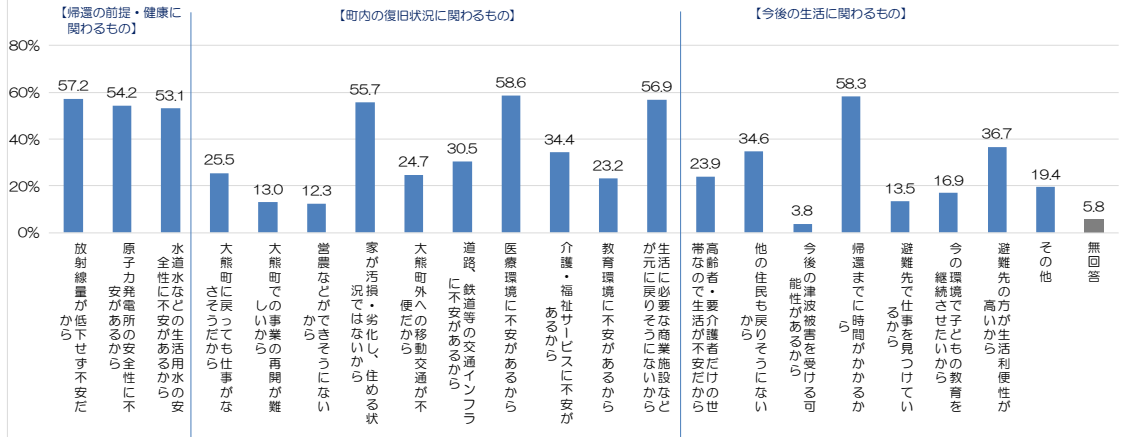


富岡町：戻らないと決めている理由



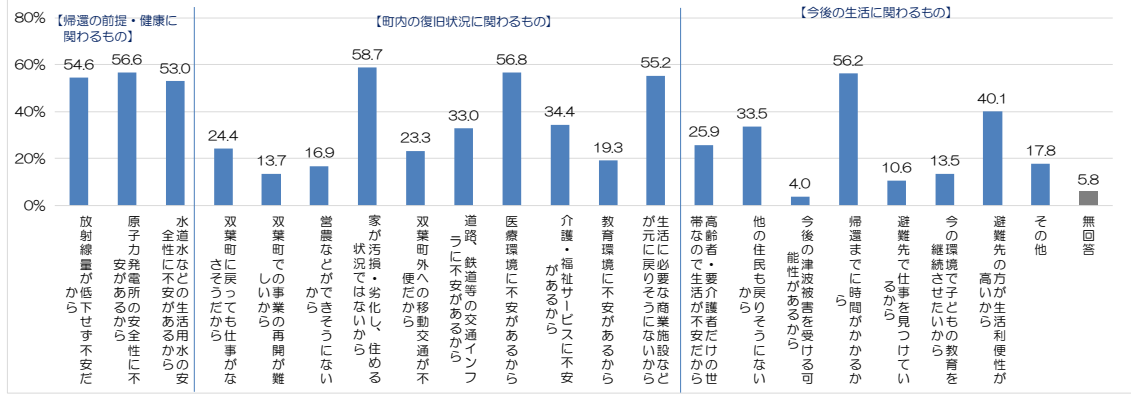
大熊町：戻らないと決めている理由

n=1,637



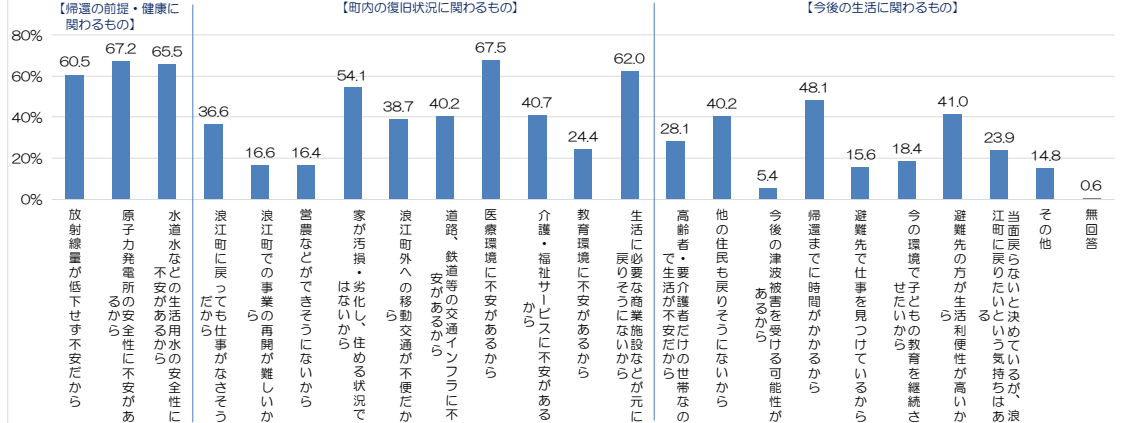
双葉町：戻らないと決めている理由

n=968



浪江町：戻らないと決めている理由

n=2,806



飯舘村：戻らないと決めている理由

n=375

